

平成29年度

# 決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

## 目 次

1. 決算の概要 -----	1	5. 基金 -----	10
2. 歳入 -----	2	6. 市債 -----	11
歳入総額・地方交付税 -----	2	市債残高と公債費負担の見込み -----	12
国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 -----	3	7. 主な財政指標 -----	13
3. 市税 -----	4	8. 財政健全化判断比率 -----	14
個人・法人市民税 -----	4	9. 市民一人あたりの額 -----	15
固定資産税・その他の税金 -----	5	〔参考資料〕	
収納率 -----	6	計数資料編 -----	17
4. 歳出 -----	7	統計資料編 -----	24
歳出総額・性質別分類① -----	7		
性質別分類② -----	8		
目的別分類 -----	9		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

## 1. 決算の概要

平成29年度の普通会計の決算は、基金の大幅な再編を図る中で、財政調整基金から他の特定目的基金への積み替えを行った影響から、決算規模が表面上大きく膨らみ、歳入総額は前年度比7.7%増の206億2,975万円、歳出総額は同9.2%増の196億939万円となり、歳入歳出差引額は10億2,036万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比19.1%減の8億9,474万円となりました。

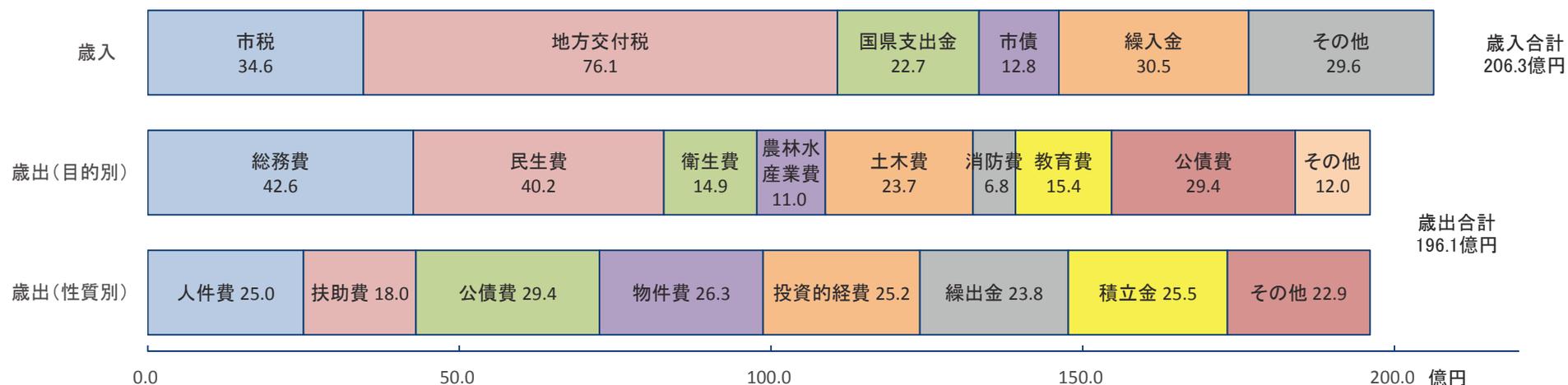
歳入では、市税収入は例年とほぼ同水準の34億5,906万円であったものの、普通交付税は合併加算の縮減や、地域経済雇用対策費の減少により前年度から2億4,720万円減少し、地方交付税全体では前年度比3.3%減の76億540万円となりました。

歳出では、総務費が公共施設管理基金を創設したことや、引き続き好調なふるさと納税を原資とするふるさと創生事業基金への積立金の増加、地方創生拠点整備交付金を活用した先端科学都市構想推進事業の皆増などから19億375万円増加し、教育費についても文化・交流振興基金の創設や育英基金への繰出などから4億4,504万円の増加となった反面、民生費については、前年度に福祉事業基金の大幅な積み増しを行った反動や、臨時福祉給付金の減少等により2億8,936万円の減少となりました。また、商工費についても、前年度に実施した観光サイン整備などの大型事業が完了したことから、1億3,670万円の減少となりました。

なお、決算剰余金のうち地方財政法第7条に掲げる額（剰余金の1/2を下回らない額）については、これまで地方自治法第232条の2の規定に基づいて直接財政調整基金への編入を行ってきましたが、今決算より、剰余金の全額を平成30年度の歳入予算に計上の上、処分することとしています。

### 平成29年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



## 2. 歳入

### ■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比14億7,845万円の増となる206億2,975万円となりました。基金の再編等に伴い、繰入金が21億2,453万円増加したことを始め、グリーンセンターの火災に対する建物災害共済金の交付により諸収入が1億4,144万円増加する等、臨時的な収入が増加したことが主な要因です。一方で、歳入総額のうち、経常一般財源（市税などの一般財源のうち、毎年経常的に収入されるお金）は、前年度比2億45万円の減となる109億7,243万円となりました。

- 市税…大規模償却資産の増加に伴い固定資産税が4,550万円増加した反面で、法人市民税が4,205万円、市たばこ税が950万円減少したこと等により、総額では前年度比462万円の微減となりました。
- 税連動交付金…株式等譲渡所得割交付金が1,096万円、自動車取得税交付金が1,075万円増加したほか、全体で3,636万円増加しました。
- 地方交付税…合併加算額の縮減や経済対策費などに加算される歳出特別枠が縮減したことなどが影響し、2億5,584万円減少しました。

### ■ 地方交付税

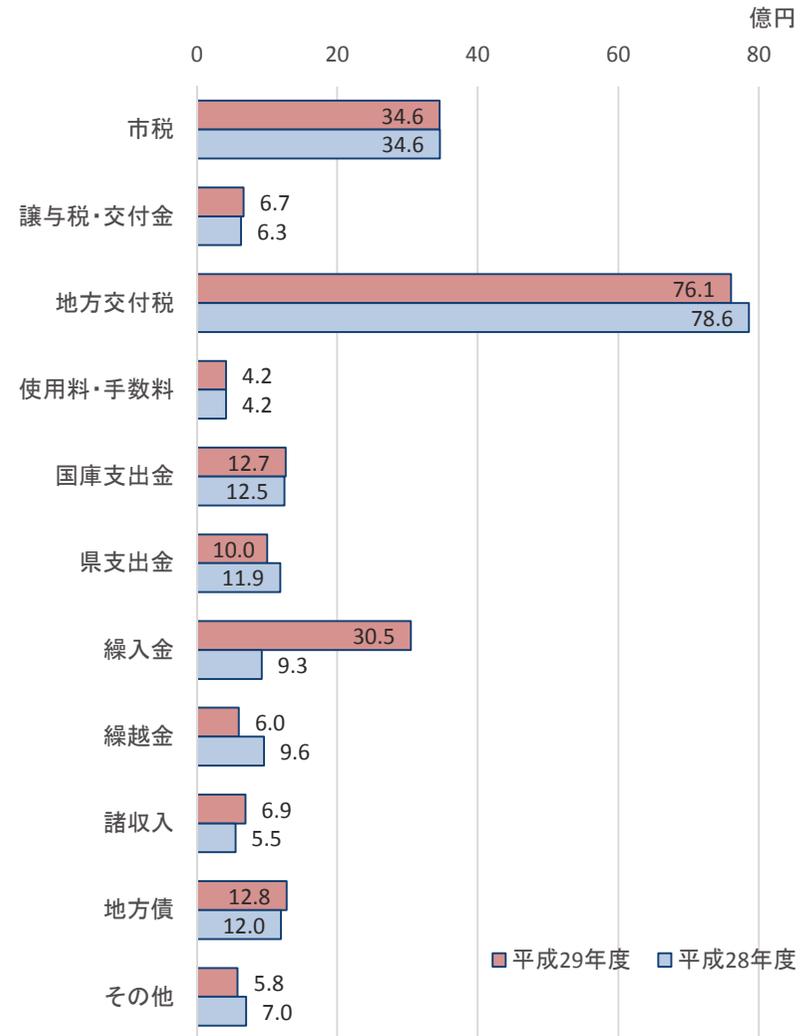
地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と除雪経費など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は67億7,390万円で前年度比2億4,720万円の減少、特別交付税は8億3,150万円で前年度比864万円の減少となりました。

普通交付税の主な減少要因は、平成30年度で終了する合併算定替加算額の段階的縮減や国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の縮減があったことによるものです。

特別交付税は、前年度に続き大雪に伴う除雪対策費に対する措置があったことから、大きな変動はありませんでした。

科目別歳入決算額の前年度比較



## ■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は普通建設事業に対する補助金などのように、事業実施の有無により年度間で増減する収入と、生活保護費負担金などのように年度間で極端な差異の生じない収入とに大別されます。

国庫支出金は12億6,832万円で、臨時福祉給付金に対する補助金などが減少しましたが、道の駅宙ドーム神岡物販棟の増築に対する地方創生拠点整備交付金の増加などにより、総額では前年度比2,074万円の微増となりました。

県支出金は10億187万円で、地域密着型サービス等整備事業の完了や農業用施設災害復旧費の減少、前年度に参議院議員選挙、岐阜県知事選挙が実施されたことによる反動などから前年度比1億8,750万円の減少となりました。

## ■ 寄附金

寄附金は3億7,005万円で、前年度比6,244万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、総務省の指導により、平成29年5月から返礼品の割合を5割から3割に引き下げたものの、返礼品の更なる充実や、寄附の窓口となるサイトを拡充したことで前年度比4,488万円の増加となる3億5,169万円となりました。また、新たに取り組んだまち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金（企業版ふるさと納税）では、市に縁のある企業から1,500万円の寄附をいただきました。

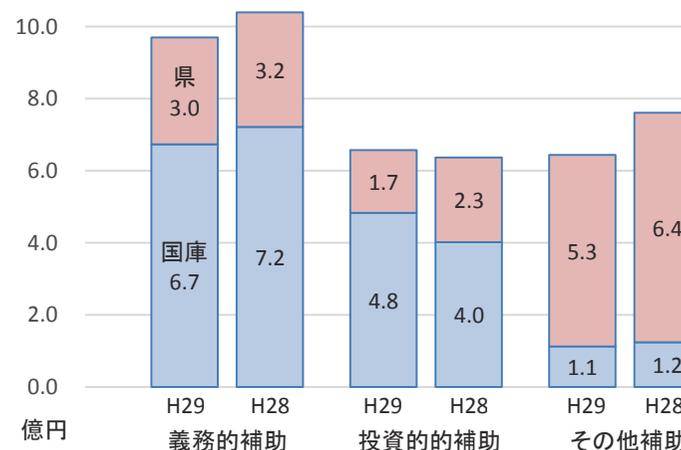
## ■ その他の収入

その他の収入では、繰入金が30億4,959万円で、前年度比21億2,453万円の増加となりました。これは、市の基金のあり方を大幅に見直し、財政調整基金から他の特定目的基金に再編を行うため、予算を通じて基金の積み替えを行ったことによるものです。

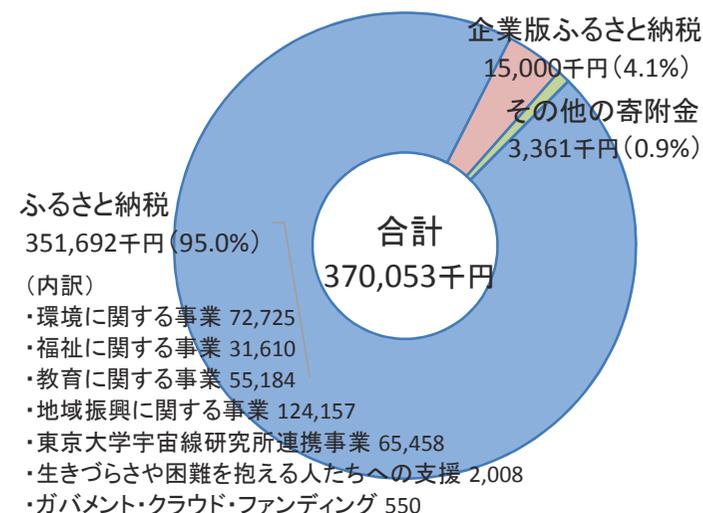
諸収入は6億9,375万円で、前年度比1億4,144万円の増加となりました。これは平成27年度に発生したクリーンセンターの火災に対する建物災害共済金が1億9,658万円支払われたことによるものです。

その他、前年度繰越金が3億5,613万円減少したほか、前年度に第三セクターの統合による有価証券売却収入があった反動等により、財産収入が1億8,626万円減少しました。

国庫支出金の性質別推移



寄附金の内訳



### 3. 市税

#### ■ 個人市民税

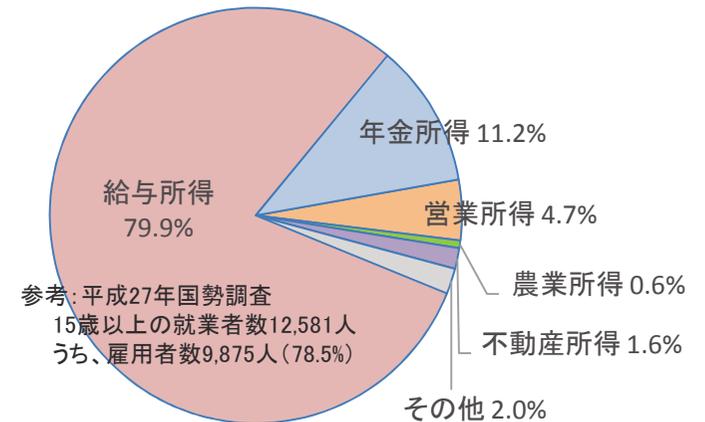
個人市民税は、10億4,043万円で前年度比57万円の減少となりました。

納税義務者数は前年度から81人減少し12,953人となりましたが、雇用情勢の回復や、最低賃金の引き上げ（前年度比3.1%増）等による給与所得金額の増額により、税額としては微減にとどまっています。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が79.9%と太宗を占め、次いで、年金所得が11.2%を占める結果となりました。

個人市民税については、納税者の利便性向上と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から岐阜県内全市町村一斉に特別徴収（給与天引き）の推進を図っており、平成29年度は、給与所得のある納税義務者数のうち8,089人（86.3%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。

個人総所得の区分別割合



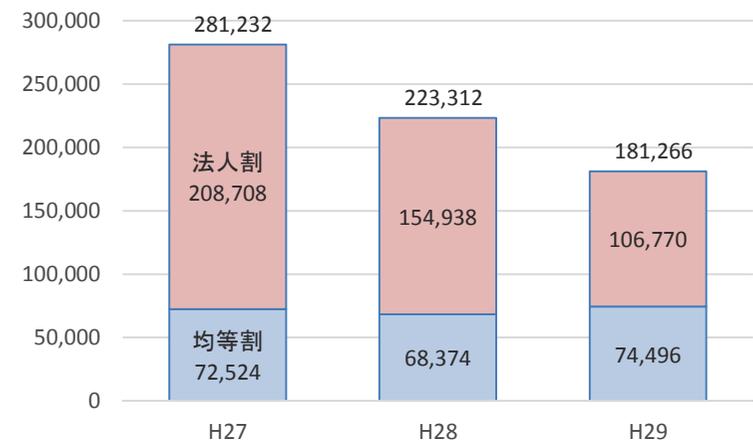
#### ■ 法人市民税

法人市民税は1億8,127万円で、前年度から4,205万円、平成27年度からは9,997万円の減少となりました。

平成29年度の納税義務者は632社でしたが、このうち、上位10社からの税収が全体の37.5%を占めています。

飛騨市における法人市民税額の多寡は、市内の経済的な影響よりも、為替の変動等に左右される傾向にあります。こうした企業からの税収の減少もあって、平成29年度の決算額は合併時からの平均値と比較しても4,600万円程度低い水準となっています。

法人市民税額の推移



参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

平成27年度	156,051千円 (55.5%)
平成28年度	109,695千円 (49.1%)
平成29年度	68,046千円 (37.5%)

## ■ 固定資産税

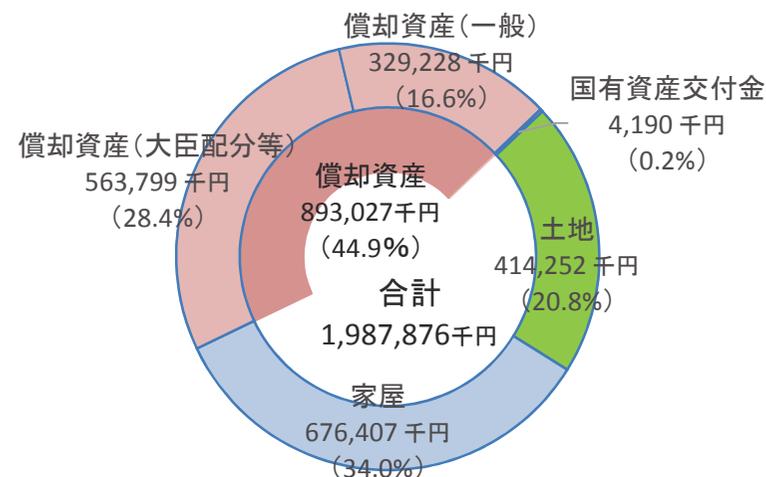
固定資産税は、19億8,788万円で前年度比4,551万円の増加となりました。

土地に係る固定資産税は地価の下落に伴って1,333万円の減少となった反面、家屋に対する固定資産税は、新增築家屋に対する新規課税等により1,024万円の増加となりました。また、償却資産に対する固定資産税は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）や、その他の企業の設備投資等が大きな要因となり、4,866万円の増加となりました。

なお、国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国から交付される国有資産等所在市町村交付金は419万円で、前年度比7万円の減少となっています。

固定資産税は、平成21年度から減少傾向にありましたが、昨今の企業の旺盛な設備投資等を反映し、平成28年度より2年連続で増加する結果となりました。

固定資産税の構成



## ■ その他の税金

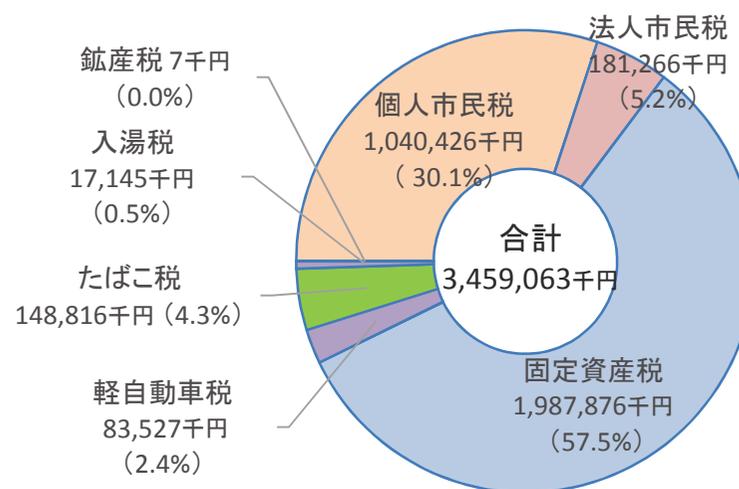
その他の市税は、軽自動車税のほか、市たばこ税や入湯税などがあります。

軽自動車税の収納額は8,353万円で、前年度比243万円の増加となりました。これは新規登録1年目の軽四輪車等のみ適用されるグリーン化特例（軽課）の対象外となった車両が増えたこと及び、新規登録から13年を経過した軽四輪車等に対して適用される経年車重課の影響によるものです。

市たばこ税の収納額は1億4,882万円で前年度比950万円の減少となりました。健康志向の高まりなどにより、課税対象となる消費本数は、前年度比204万本の減少となっています。

入湯税は1,715万円で前年度比45万円の減少となりました。平成29年度の利用者数が前年度と比較して2,977人減少したことによるものです。

市税の構成



## ■ 収納率

市税の収納率は、平成21年度以降上昇傾向にあります。平成29年度は現年度分が99.6%（前年度比+0.1%）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）は17.8%（前年度比+0.3%）となり、全体では98.2%（前年度比+0.1%）となりました。

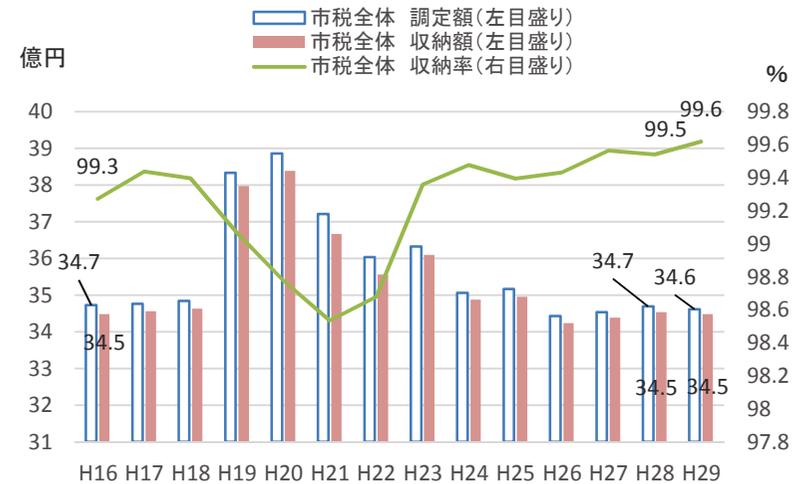
飛騨市の収納率は、平成28年度実績で岐阜県内3位の水準にあり、全国的にも高い水準となっています。

この高い収納率を維持できているのは、次の理由が挙げられます。

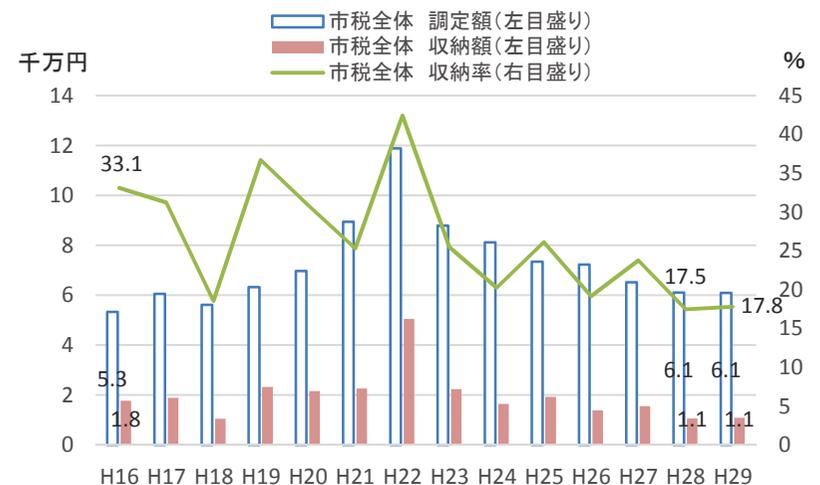
- ・ 市民の皆様の納税に対する意識が高いこと。
- ・ 個人住民税の特別徴収（給与天引き）を徹底する市の取り組みに対し、各事業者の皆様からご理解、ご協力をいただけていること。
- ・ 納期限の広報や滞納者に対する早期対応など、納税意識の向上を図るための納税啓発に力を入れていること。
- ・ 差押等の積極的な滞納整理による効果

特に、税負担の公平性の確保の観点から、滞納者に対しては強い姿勢で滞納整理を行っていますが、預貯金の差押132件（4,337千円）で前年度比+47件（+456千円）、給与・年金の差押7件（374千円）で前年度比6件（+270千円）と収納率の向上に寄与しています。

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



## 4. 歳出

### ■ 歳出総額

歳出総額は、前年度比16億4,831万円の増加となる196億939万円となりました。基金の再編等に伴い、積立金が15億7,760万円増加したことを始め、平成30年度からの国民健康保険の広域処理化を控え、急激な保険料負担の増加を緩和するための財源として、国民健康保険特別会計に2億円を繰り出す等、臨時的な支出が増加したことが大きな要因ですが、投資的経費の総額が1億4,106万円の減少となった反面、義務的経費を中心とする経常経費の総額が2億47万円の増加となり、歳入面における経常一般財源の減少と相まって、経常収支比率は前年度から3.1ポイント上昇して91.7%となりました。

### ■ 性質別分類①

#### ○ 義務的経費

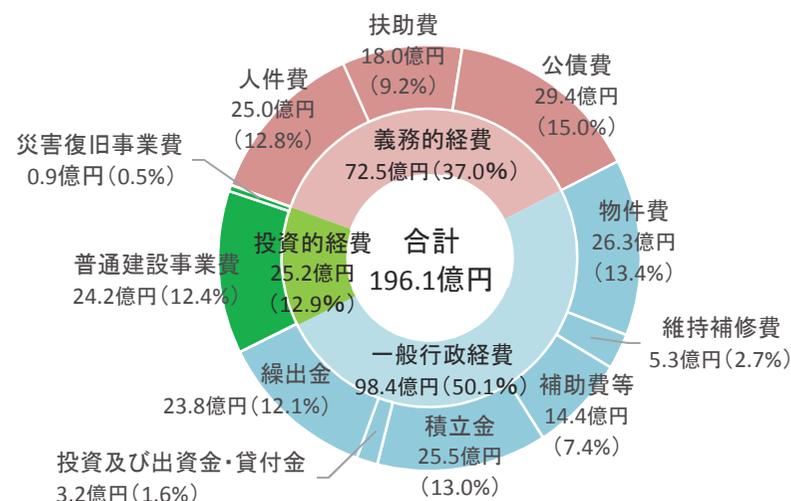
人件費は25億56万円で、前年度比6,594万円の増加となりました。給与については、退職者と新規採用者との差引きで1,938万円の減少、普通会計計上職員数の増加により3,534万円、昇給・昇格や支給手当の変動等により2,817万円の増加となり、共済費は負担率の引き上げにより2,181万円増加しました。

扶助費は毎年増加傾向にありますが、平成29年度は、障がい者自立支援給付費が1,334万円、児童措置費が3,392万円増加する一方で、臨時福祉給付金事業が4,894万円の減少となったことから、全体では前年度比838万円の微増となる18億167万円にとどまりました。

公債費は29億4,437万円で前年度比1,333万円の減少となっています。近年、ほぼ同水準で推移していますが、平成32年度から減少に転ずる見込みです。

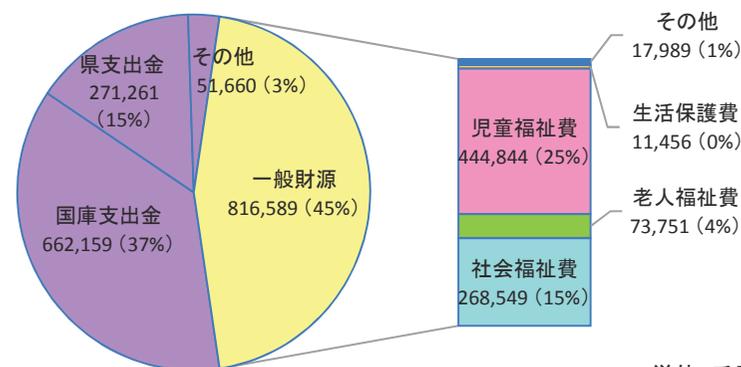
なお、歳出総額に占める義務的経費の比率は、義務的経費の総額は上がったものの、歳出規模の増加により、前年度比3ポイント下落し37%となりました。

### 性質別歳出総額



※端数処理の関係で合計が一致しないことがある

### 扶助費の財源構成



単位：千円

## ■ 性質別分類②

### ○ 投資的経費

普通建設事業費は、地方創生拠点整備交付金を活用した先端科学都市構想推進事業（宙ドーム神岡物販棟増築工事）に1億3,000万円、新和光園整備事業に5,127万円、社会資本整備総合交付金及び道整備交付金を活用した道路橋梁整備に3億1,437万円、市営住宅の長寿命化工事に平成28年度からの繰越事業を含め9,104万円など、総額で前年度比1,479万円増加の24億2,425万円（+0.6%）となりました。

災害復旧事業費は、三ヶ区頭首工災害復旧工事の完了等により、前年度比1億5,584万円減少し、決算額は9,201万円（△62.9%）となりました。

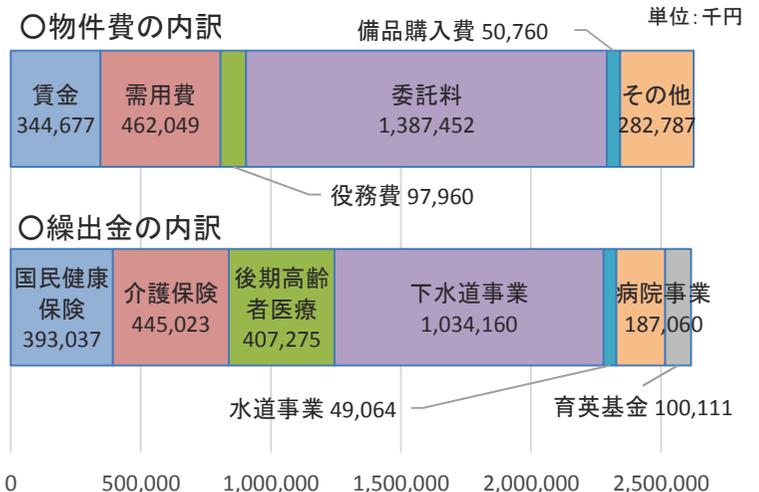
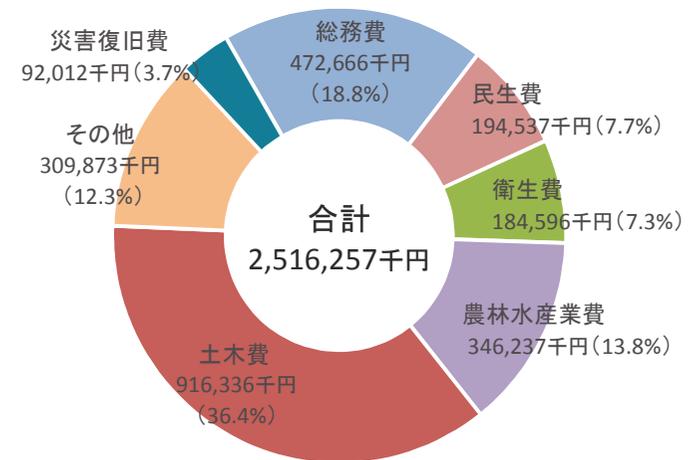
### ○ その他一般行政経費

物件費は、委託料や備品購入費の減少などにより、前年度比4,084万円減少の26億2,569万円となりました。なお、物件費の52.8%を占める委託料については、総額13億8,745万円のうち、市有施設の指定管理料やバス運行委託、じん芥収集委託等の経常的な支出が11億3,809万円、地籍調査委託やまつり会館の映像制作委託等、臨時的な支出が2億4,936万円となっています。

市民団体への補助金や、他の自治体に対する負担金等、外部への移転経費である補助費等は、入園入学祝金の減少などにより、前年度比3,387万円減少し、14億4,462万円（△2.3%）となりました。

他会計や運用基金に対する繰出金は2億9,691万円増加し、23億7,961万円となりました。このうち、国民健康保険特別会計に対しては、通常分に2億円を加えた3億9,304万円を繰り出し、平成30年度からの広域処理化を控え、急激な保険料負担の増加を緩和するための財源としました。また、平成29年度に創設した給付型奨学資金制度の安定的な運用を図るため、育英基金の積み増しに1億円を繰り出しました。その他、下水道事業5会計に対する繰出金は、合計で448万円の減少となる10億3,416万円となりました。

## 投資的経費の目的別構成



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

## ■ 目的別分類

総務費は、公共施設総合管理計画に基づいた市有施設の計画的な保全経費に充てるため、新たに公共施設管理基金を設置することとして15億円を積み立てたほか、新たなチャネル導入や返礼品ラインナップの充実に努めたふるさと納税の増加に伴うふるさと創生事業基金への積立金の増、先端科学都市構想推進事業（宙ドーム神岡物販棟増築事業）などにより、前年度比19億375万円、80.7%の増加となる42億6,280万円となりました。

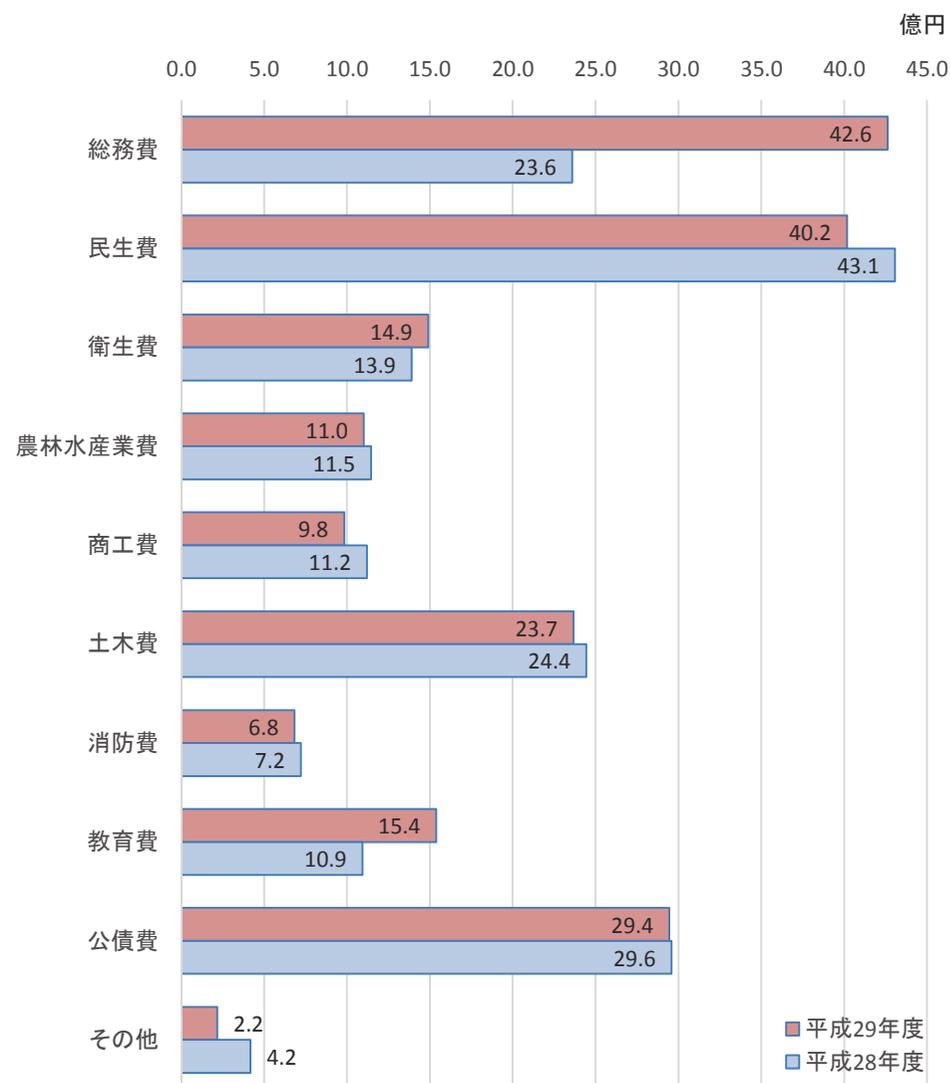
民生費は、高山山ゆり園などの障がい者施設整備費補助や和光園整備の着手などにより投資的経費が増となった一方で、平成28年度に行った財政調整基金から福祉事業基金への積み替えの皆減、臨時福祉給付金の減少などにより、前年度から2億8,936万円、6.7%減少し、40億1,826万円となりました。

衛生費は、平成28年度に行ったグリーンセンターの火災復旧事業費が皆減となった一方で、こどものこころクリニック開設にかかるソフト・ハード両面の準備経費や、清掃施設整備事業基金への積み増しによる積立金の増加などにより、前年度比9,897万円、7.1%増の14億9,007万円となりました。

商工費は、古川町中心市街地観光サイン整備事業の皆減や、商工会・商工会議所拠点施設整備補助金の減少により、前年度比1億3,670万円、12.2%の減少となる9億8,480万円となりました。

教育費は、古川町中野公民館建替えに対し、集会施設整備補助及びコミュニティ助成を行ったほか、基金の再編に伴い新設した文化・交流振興基金への積み立てや、給付型奨学資金制度の安定的な運営を図るため育英基金の積み増しを行った結果、前年度比4億4,504万円、40.7%の増となる15億3,932万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



## 5. 基金

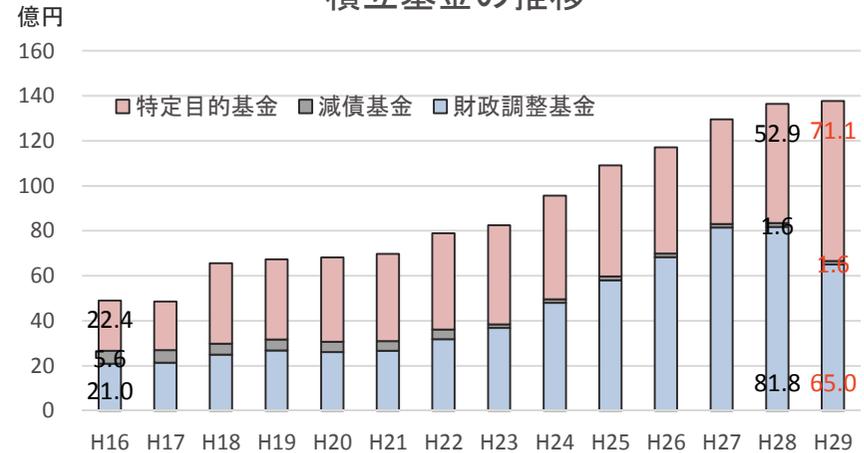
### ■ 基金

基金（市の貯金）は、予算から積み立てて資金を運用する「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、育英基金のように特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

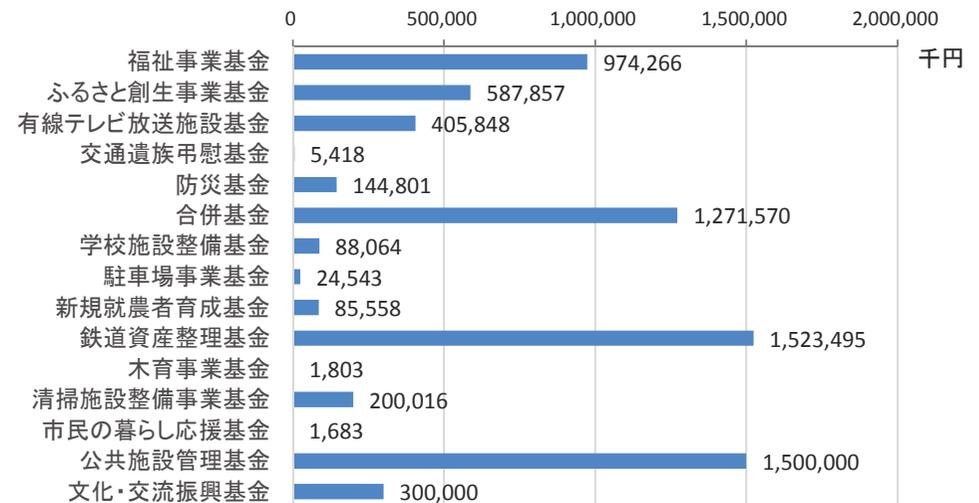
このうち、年度間の財源の偏差を調整するために保有し、用途の限定されない財政調整基金の規模については、一般的に標準財政規模の10～20%程度が適正と言われている中、飛騨市の平成28年度末残高は81億8,099万円、標準財政規模に対する割合は72.1%に達する高い水準にありました。

平成29年5月、内閣府に設置されている経済財政諮問会議において、近年の地方公共団体の基金残高の著しい増加は、必要な政策を手控えて、地方交付税を徒に貯金をしてきた結果ではないかとの問題提起がなされたことを踏まえ、財政調整基金の規模を60～65億円程度と定めた上で、残余の額については用途が明確な特定目的基金に積み替える等の再編を行った結果、平成29年度末の財政調整基金残高は64億9,662万円にまで減少、特定目的基金及び定額運用基金では、文化施設基金ほか4つの基金を廃止し、公共施設管理基金ほか2つの基金を創設のうえ、清掃施設整備事業基金ほか2つの基金の積み増しを行いました。その他にも、年度内に行った防災基金の積み増し、ふるさと納税を原資としたふるさと創生事業基金への積み立て、各基金利子分の積み立てなどで、特定目的基金全体の残高は18億2,042万円増加し、71億1,492万円となりました。

積立基金の推移



特定目的基金現在高



## 6. 市債

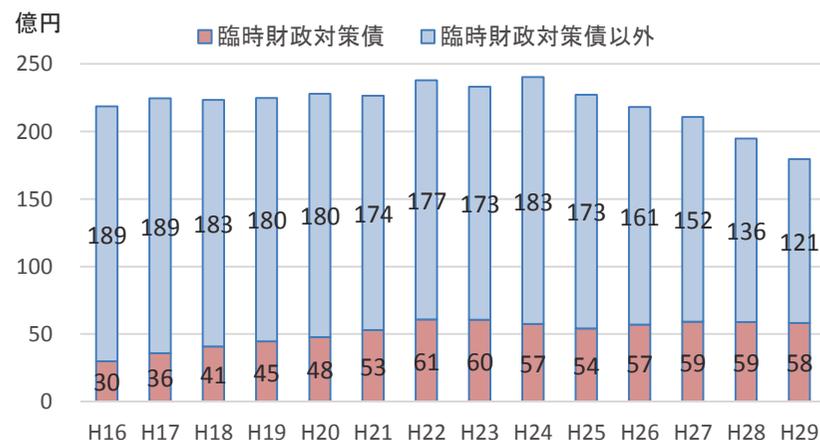
### ■市債

平成29年度末の市債残高は、前年度から15億3,115万円減少し、179億5,082万円となりました。市債残高は平成25年度以降5年連続で減少し、単年度の公債費負担は高い状況が続いていますが、今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

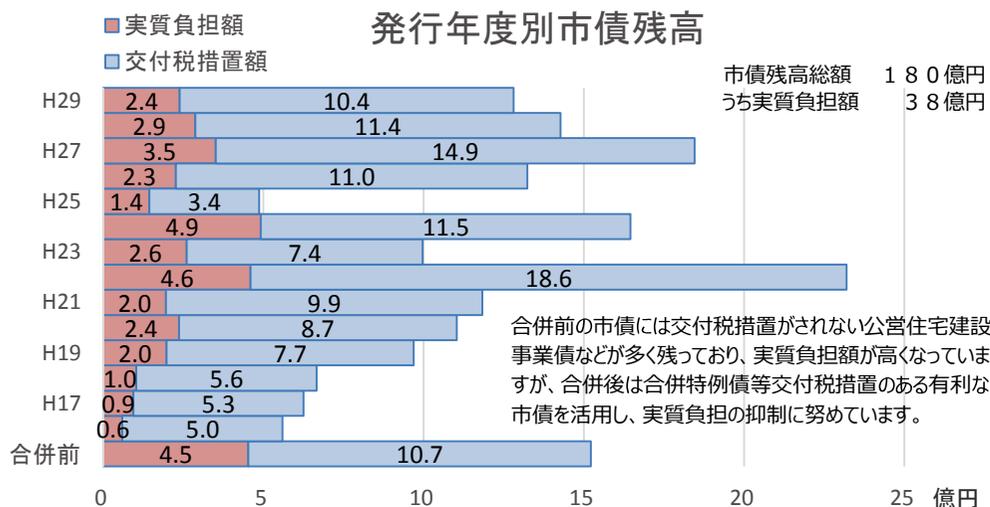
平成29年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業などに充てた過疎対策事業債4億1,290万円、先端科学都市構想推進事業などに充てた合併特例債3億2,510万円、臨時財政対策債4億8,624万円などです。

なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は、全体の約3割の58億2,787万円を占め、合併時と比べると約2倍となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから、市の実質的な負担にはなりません。

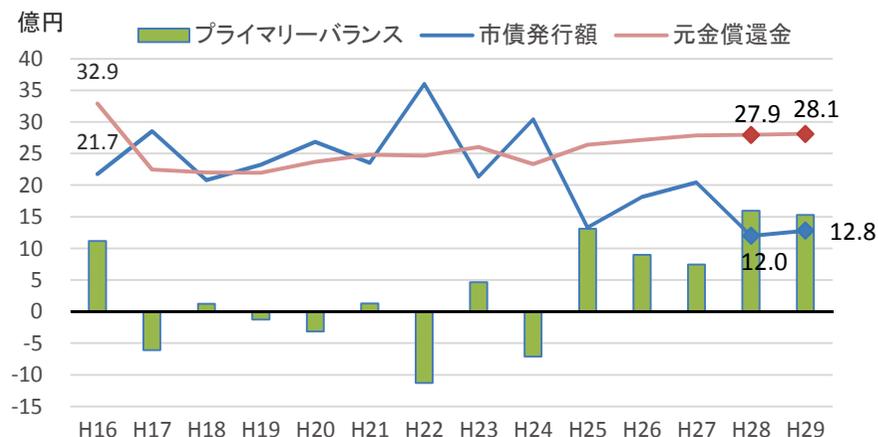
### 市債現在高の推移



### 発行年度別市債残高



### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)



## ■ 市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後10年間の推計は以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、「合併特例債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

また、市債の発行にあたっては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、平成29年度の公債費29.4億円のうち、市の実質負担額は7.7億円にとどまっています。今後、合併特例債の発行額が上限に達し毎年の起債額が抑制されていくため、市債残高は急速に減少するとともに、市の実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

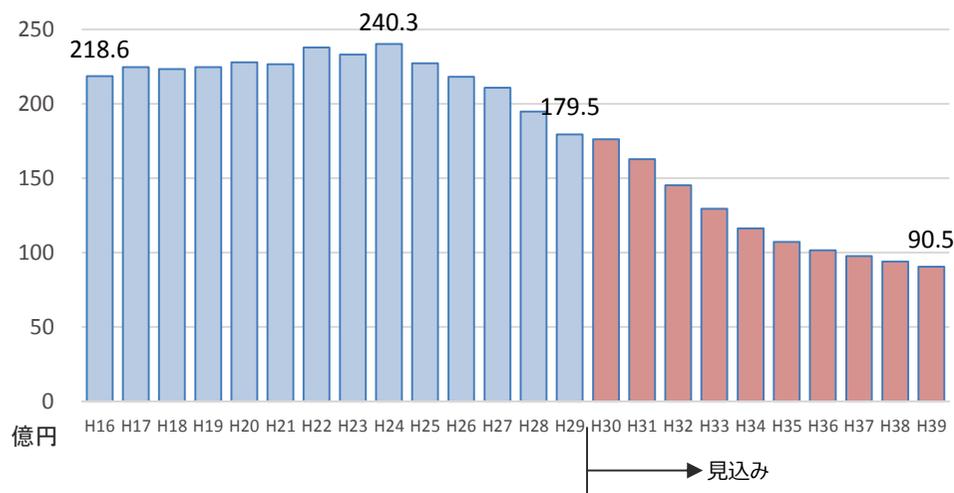
※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

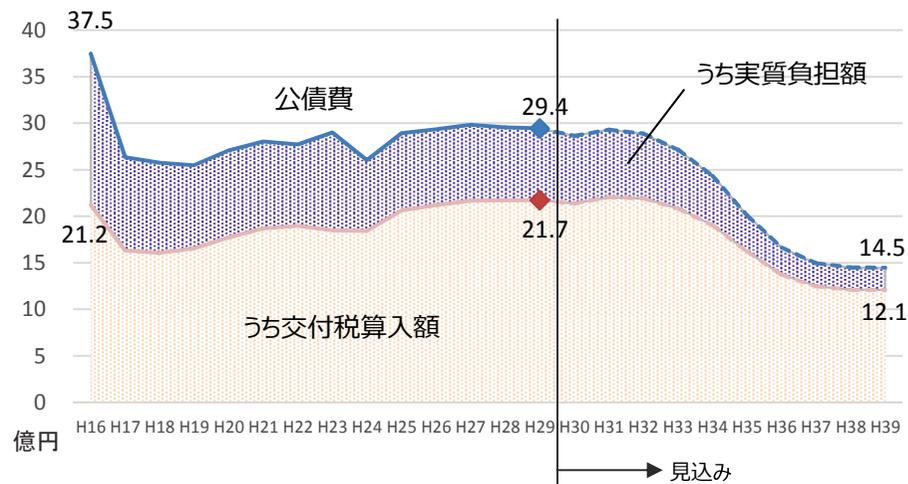
※合併特例債の発行期限は法改正により5年間延長され、合併後20年間の発行が認められるようになりました。よって、飛騨市では平成35年度まで合併特例債の発行が可能となりました。

※飛騨市のハード整備に係る合併特例債の発行可能額は138億1,490万円で、そのうち平成29年度までに123億3,500万円を発行しています。

年度末市債残高の実績及び見込み



公債費と交付税算入額の実績及び見込み



## 7. 主な財政指標

### ■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

平成29年度の比率は91.7%となり、前年度より3.1ポイント上昇しました。

これは、経常一般財源（歳入）である普通交付税が2億4,720万円減少した一方で、共済掛金率の改正等に伴う人件費の増加や保育士の処遇改善等による公定価格の改定に伴う児童措置費の増加など、経常一般財源で賄う義務的経費が1億695万円増加したことが大きく影響しています。

### ■ 財政力指数

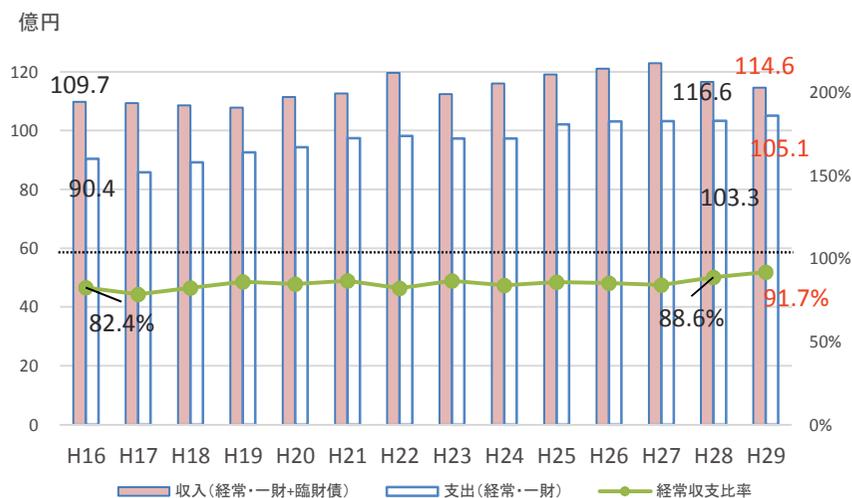
財政力指数は、全国の自治体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いということになり、一般的にこの数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

平成29年度は、基準財政収入額の減少が大きく影響し、単年度指数が悪化するともに、3カ年平均値でも前年度より0.003ポイント減の0.309となりました。

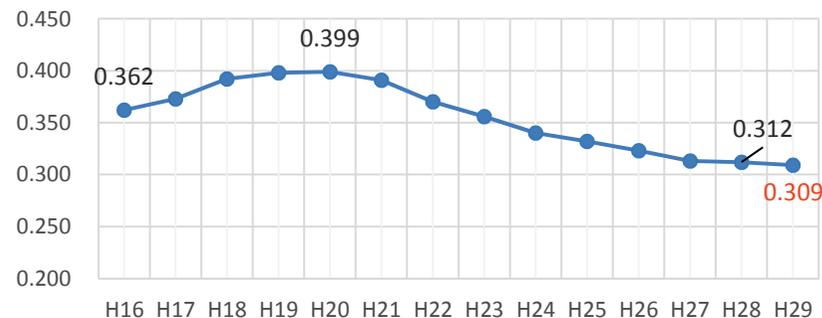
(基準財政収入額) (基準財政需要額)

平成27年度 : 2,847,809千円 ÷ 9,425,715千円 ≒ 0.302  
 平成28年度 : 3,032,309千円 ÷ 9,666,969千円 ≒ 0.314  
 平成29年度 : 2,965,257千円 ÷ 9,551,764千円 ≒ 0.310

経常収支比率の推移



財政力指数(3カ年平均)



## 8.財政健全化判断比率（財務4指標）

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

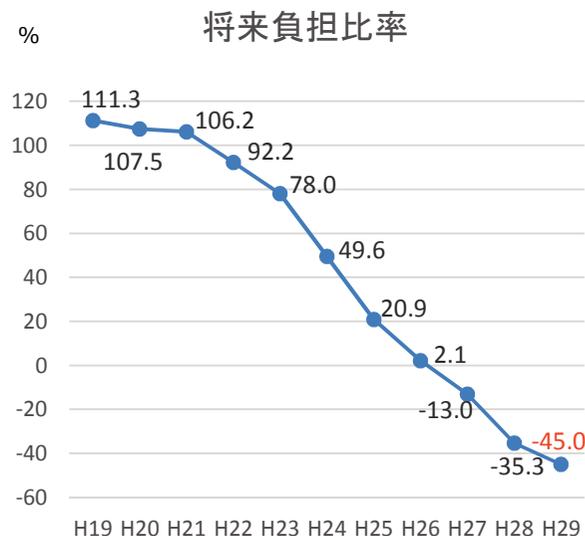
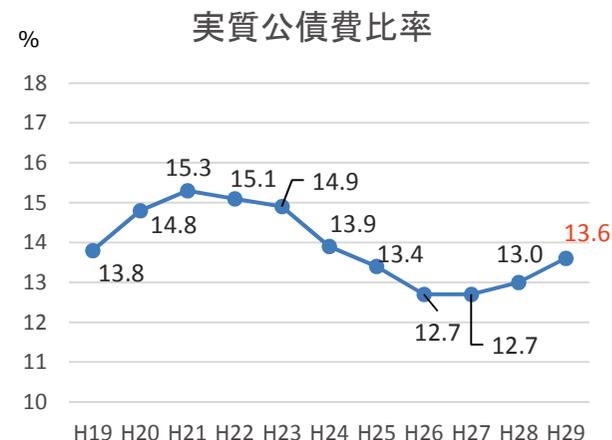
②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。平成29年度は地方債の実質負担額は減少したものの、分母となる標準財政規模に含まれる普通交付税が大きく減少したことから、前年度より0.6ポイント悪化し13.6%となりましたが、市債の発行に国や県の許可が必要となる18%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「-」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「-」表示となっています。

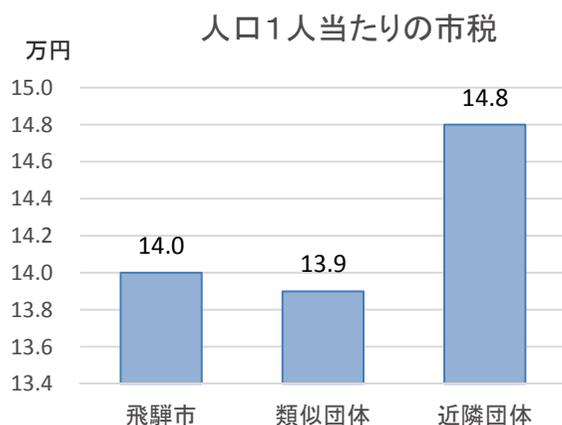
	財政健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
H28	-	-	13.0	-	-
H29	-	-	13.6	-	-
早期健全化基準	13.2	18.2	25.0	350.0	
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		



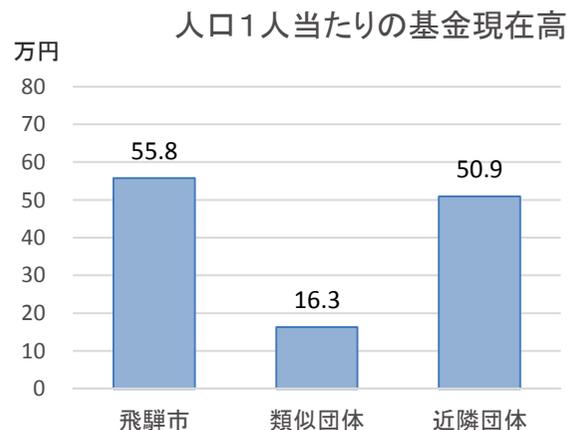
## 9. 市民一人あたりの額

市税や基金、市債などの状況を、市民一人あたりの数値で類似団体平均及び近隣団体と比較しました。

- 飛騨市の数値は、平成29年度決算及び平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づき算出しています。
- 類似団体平均とは、人口及び産業構造等により全国の都市を35のグループに分類した場合に、飛騨市と同じグループに属する団体の平均値ですが、平成30年7月現在総務省で公表されている「平成28年度類似団体別市町村財政指数表」のデータに基づいています。
- 近隣団体の値は、高山市及び下呂市の「平成28年度市町村決算カード」のデータに基づいて算出しています。

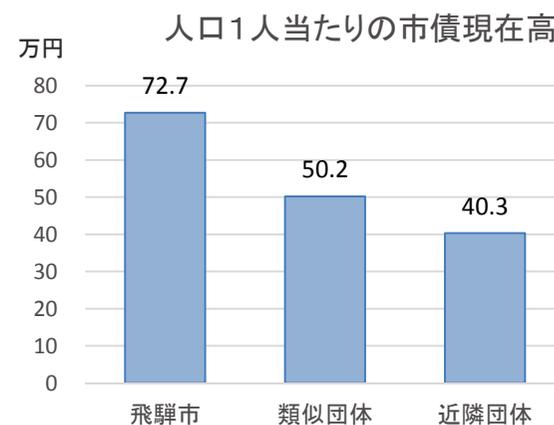


人口1人あたりの市税収入額は、大きな温泉地を抱える近隣団体との比較では、入湯税収入額の影響から低い数値となっているものの、類似団体平均との比較では、ほぼ同水準となっています。



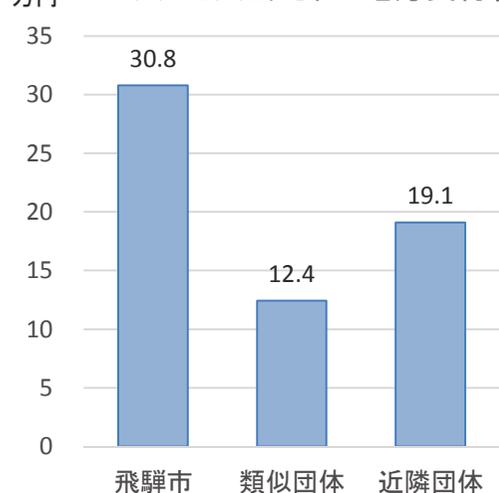
人口1人あたりの積立基金残高は、合併以降、毎年の決算剰余金を中心に積み立ててきた結果、類似団体平均及び近隣団体より高い数値となっています。

市の財政規模に対する基金の比率で比較すると、飛騨市の比率は平成28年度決算ベースで全国721市中33位と、極めて高い水準にあります。



人口1人あたりの市債現在高は、類似団体平均及び近隣団体よりも高い数値となっています。これは、合併特例債の発行が可能な特例期間中に、ごみ焼却施設の新設や学校の耐震化など、市民生活に直結した施設の整備を集中的に行い、その財源として合併特例債の借入れを行ったことによるものです。

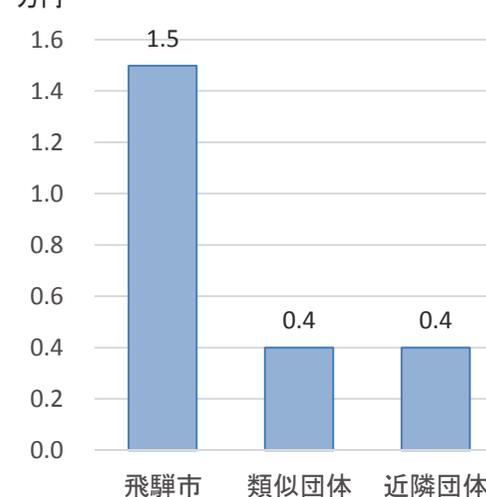
万円 人口1人当たりの地方交付税



地方交付税は類似団体や近隣団体より高い数値となっています。

これは、税収が少ない一方で、広大な市域をカバーするための財政需要が大きいことに加え、交付税算入率が高い有利な市債を中心に借入を行っていることから、交付税に算入される公債費分の需要額が大きいためです。

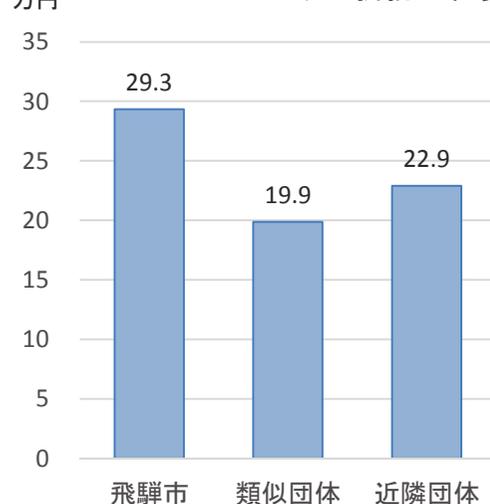
万円 人口1人当たりの寄附金



寄附金は、多額のふるさと納税額をいただいていることから、非常に高い数値となっています。

ふるさと納税による収入は、市の財政に大きく寄与するとともに、返礼品に充てる市の特産品の消費拡大にもつながることから、今後も市の魅力を積極的に発信し、多くの飛騨市ファンの獲得に努めていきます。

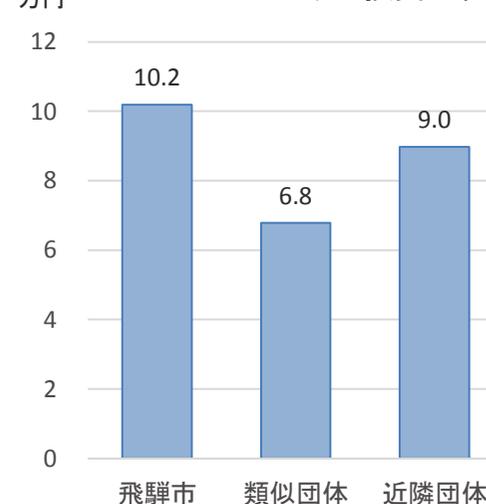
万円 人口1人当たりの義務的経費



公債費や扶助費などの義務的経費は、類似団体や近隣団体より高い数値となっています。

合併特例期間に集中的に市債の借入を行ったことから、借金の返済にあたる公債費が他と比べ大きいことなどが要因です。

万円 人口1人当たりの投資的経費



道路や橋梁などのインフラ資産や、公共施設などの整備、これらの長寿命化のための経費は、類似団体や近隣団体と比較して高い水準となっています。

広大な市域に必要となるインフラの整備や、合併前の旧町村時代に建設された温浴施設などの老朽化が進み、大規模な修繕が必要になったことなどが要因です。

# 平成29年度決算総括表

※本表は決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、縦横計の数値が一致しないことがあります。

区分 会計名		平成29年度 予算現額	平成29年度決算額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)	
			歳入	歳出	歳入歳出 差引額							
一般会計		20,638,321	20,482,275	19,475,456	1,006,819	125,616	881,203		881,203	1,092,290	-211,087	
特別 会計	国民健康保険	3,430,617	3,497,571	3,350,446	147,126		147,126		147,126	40,198	106,928	
	内訳	事業勘定	3,224,901	3,298,209	3,156,105	142,105		142,105		142,105	35,184	106,921
		直診勘定	205,716	199,362	194,341	5,021		5,021		5,021	5,014	7
	後期高齢者医療	392,099	390,948	386,864	4,084		4,084		4,084	1,616	2,468	
	介護保険	3,227,806	3,159,616	3,062,740	96,876		96,876		96,876	89,089	7,787	
	内訳	保険勘定	3,208,967	3,140,870	3,045,114	95,756		95,756		95,756	88,001	7,755
		事業勘定	18,839	18,746	17,626	1,119		1,119		1,119	1,088	31
	公共下水道事業	940,595	936,199	929,750	6,450		6,450		6,450	9,847	-3,397	
	特定環境保全 公共下水道事業	185,005	178,489	176,409	2,079		2,079		2,079	2,080	-1	
	農村下水道事業	312,529	306,343	301,324	5,019		5,019		5,019	5,023	-4	
	個別排水処理 施設事業	15,200	14,637	13,572	1,065		1,065		1,065	1,054	11	
	下水道汚泥 処理事業	160,746	157,732	157,729	2		2		2	8	-6	
	駐車場事業	4,200	3,960	2,353	1,607		1,607		1,607	32	1,575	
	情報施設	114,070	116,173	104,585	11,587		11,587		11,587	13,328	-1,741	
給食費	37,600	35,387	35,041	346		346		346	377	-31		
特別会計合計		8,820,467	8,797,054	8,520,812	276,241	0	276,241	0	276,241	162,652	113,589	
総計		29,458,788	29,279,329	27,996,268	1,283,061	125,616	1,157,445	0	1,157,445	1,254,942	-97,498	

区分 会計名		平成29年度 予算現額	平成29年度決算額		
			流動資産等	流動負債等	資金不足・ 剰余額
業公	水道事業	801,901	1,551,414	81,484	1,469,930
会営	病院事業	1,990,537	1,747,527	149,510	1,598,017
計企	公営企業会計合計	2,792,438	3,298,941	230,994	3,067,947

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
20,629,751	19,609,391	1,020,360	125,616	894,744

なお、決算剰余金のうち地方財政法第7条に掲げる額（剰余金の1/2を下回らない額）については、これまで地方自治法第232条の2の規定に基づいて直接財政調整基金への編入を行ってまいりましたが、今決算より、剰余金の全額を翌年度の歳入予算に計上の上、適正に処分することとしています。

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地方債	その他	
1 人 件 費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	586,786	0	0	0	586,786	480,971	198,314	281,500	1,157	105,815
(1) 補助事業費		387,725				387,725	313,214	198,314	114,900		74,511
(2) 単独事業費		199,061				199,061	167,757		166,600	1,157	31,304
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	54,021	0	0	0	54,021	38,392	23,000	12,600	2,792	15,629
(1) 補助事業費		54,021				54,021	38,392	23,000	12,600	2,792	15,629
(2) 単独事業費						0	0				0
4 そ の 他		16,688				16,688	12,516			12,516	4,172
合 計	0	657,495	0	0	0	657,495	531,879	221,314	294,100	16,465	125,616

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,551,764	9,666,969
基準財政収入額	徴収収入額等の75%を基本とする	2,965,257	3,032,309
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引上分の25%－譲与税等)÷0.75+譲与税等	3,765,761	3,834,135
標準財政規模	標準税収入額+普通交付税 ※H20より臨時財政対策債を含む	11,025,903	11,344,098
実質債務残高	地方債現在高:17,950,824+債務負担 行為翌年度以降支出予定額:1,279,784	19,230,608	19,651,047
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3か年平均)	0.309	0.312
実質収支比率	実質収支 894,744 標準財政規模 11,025,903 ×100	8.1	9.7
自主財源比率	自主財源収入額 8,804,163 歳入総額 20,629,751 ×100	42.7	36.7
経常一般財源比率	経常一般財源 10,972,431 標準財政規模 11,025,903 ×100	99.5	98.5

区 分	説 明	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	経常充当一財 10,507,763 経常一般財源 10,972,431 ×100	(91.7) 95.8	(88.6) 92.4
義務的経費比率	義務的経費 7,183,334 歳出総額 19,609,391 ×100	36.6	39.3
投資的経費比率	投資的経費 2,516,257 歳出総額 19,609,391 ×100	12.8	14.8
実質債務残高比率	実質債務残高 19,230,608 標準財政規模 11,025,903 ×100	174.4	173.2
積立金残高比率	積立金現在高 13,772,926 標準財政規模 11,025,903 ×100	124.9	120.2
実質公債費比率	地方債の償還額の大きさを、市の財政規模 に対する割合で示したもの	13.6	13.0
将来負担比率	地方債の大きさを市の財政規模に対する割合 で示したもの	—	—
公債費負担比率	公債費充当一財 2,872,066 一般財源総額 15,537,710 ×100	18.5	20.2

※ 経常収支比率の ( ) 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度								平成 28 年 度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一 般 財 源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源	うち一般財源	うち特定財源	うち一般財源							
1 地方税	3,459,063	16.8	3,459,063		3,459,063				3,463,685	18.1	3,463,685	1.00	1.00
2 地方譲与税	138,426	0.7	138,426		138,426				138,971	0.7	138,971	1.00	1.00
3 利子割交付金	6,918	0.0	6,918		6,918				3,876	0.0	3,876	1.78	1.78
4 配当割交付金	13,588	0.1	13,588		13,588				9,888	0.1	9,888	1.37	1.37
5 株式等譲渡所得割交付金	15,936	0.1	15,936		15,936				4,980	0.0	4,980	3.20	3.20
6 地方消費税交付金	437,651	2.1	437,651		437,651				430,040	2.2	430,040	1.02	1.02
7 ゴルフ場利用税交付金	4,529	0.0	4,529		4,529				5,083	0.0	5,083	0.89	0.89
8 軽油・自動車取得税交付金	42,605	0.2	42,605		42,605				31,853	0.2	31,853	1.34	1.34
9 地方特例交付金	7,715	0.0	7,715		7,715				6,318	0.0	6,318	1.22	1.22
10 地方交付税	7,605,398	36.9	6,773,902		6,773,902	831,496		831,496	7,861,237	41.1	7,021,105	0.97	0.96
11 交通安全対策特別交付金	2,290	0.0	2,290		2,290				2,404	0.0	2,404	0.95	0.95
12 分担金及び負担金	152,815	0.7	135,656	135,579	77	17,159	15,409	1,750	149,605	0.8	0	1.02	
13 使用料	336,316	1.6	312,307	269,657	42,650	24,009		24,009	336,905	1.8	41,790	1.00	1.02
14 手数料	82,309	0.4	82,309	82,309	0	0		0	82,603	0.4	0	1.00	
15 国庫支出金	1,268,324	6.1	646,757	646,757		621,567	613,861	7,706	1,247,580	6.5		1.02	
16 都道府県支出金	1,001,868	4.9	598,334	598,334		403,534	314,721	88,813	1,189,363	6.2		0.84	
17 財産収入	60,051	0.3	11,513		11,513	48,538	25,053	23,485	246,314	1.3	12,886	0.24	0.89
18 寄附金	370,053	1.8				370,053	367,831	2,222	307,617	1.6		1.20	
19 繰入金	3,049,588	14.8	15,568		15,568	3,034,020	687,420	2,346,600	925,057	4.8	0	3.30	
20 繰越金	600,222	2.9				600,222	68,384	531,838	956,354	5.0		0.63	
21 諸収入	693,746	3.4	108,610	108,610	0	585,136	364,016	221,120	552,311	2.9	0	1.26	
内 訳	収益事業収入	0.0				0		0		0.0			
	各種貸付金元利収入	315,800	1.5				315,800	315,800	0	1.6		1.00	
	その他	377,946	1.8	108,610	108,610	0	269,336	48,216	221,120	1.2	0	1.60	
22 地方債	1,280,340	6.2				1,280,340	794,100	486,240	1,199,258	6.3		1.07	
内 訳	うち都道府県貸付金	0.0				0				0.0			
	うち減税補てん債	0.0				0				0.0			
	うち臨時財政対策債	486,240	2.4				486,240		486,240	2.6		0.99	
歳入合計	20,629,751	100.0	12,813,677	1,841,246	10,972,431	7,816,074	3,250,795	4,565,279	19,151,302	100.0	11,172,879	1.08	0.98
歳入構成比	100.0		62.1	8.9	53.2	37.9	15.8	22.1	100.0		57.8		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度										平成28年度				対前年度比		
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源		
			特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)	特定財源	一般財源等										
1 人件費 (a)	2,500,564	12.8	2,490,091	76,677	2,413,414	(21.1)	22.0	10,473	10,436	37	2,434,625	13.6	2,343,083	(20.1)	21.0	1.03	1.03
2 物件費	2,625,685	13.4	2,145,513	466,380	1,679,133	(14.7)	15.3	480,172	231,381	248,791	2,666,529	14.8	1,659,340	(14.2)	14.9	0.98	1.01
3 維持補修費	527,765	2.7	290,574	26,375	264,199	(2.3)	2.4	237,191	46,582	190,609	599,139	3.3	250,881	(2.2)	2.2	0.88	1.05
4 扶助費	1,801,669	9.2	1,748,869	932,280	816,589	(7.1)	7.4	52,800	52,800	0	1,793,292	10.0	760,387	(6.5)	6.8	1.00	1.07
5 補助費等	1,444,622	7.4	789,964	90,083	699,881	(6.1)	6.4	654,658	209,073	445,585	1,478,494	8.2	669,287	(5.7)	6.0	0.98	1.05
内 訳																	
(1) 一部事務組合に対するもの	129,368	0.7	129,368	4,549	124,819	(1.1)	1.1	0		0	131,556	0.7	126,833	(1.1)	1.1	0.98	0.98
(2) (1)以外のもの	1,315,254	6.7	660,596	85,534	575,062	(5.0)	5.2	654,658	209,073	445,585	1,346,938	7.5	542,454	(4.7)	4.9	0.98	1.06
6 公債費	2,944,374	15.0	2,944,374	72,308	2,872,066	(25.1)	26.2	0		0	2,957,708	16.5	2,891,653	(24.8)	25.9	1.00	0.99
内 訳																	
(1) 元利償還金	2,811,491	14.3	2,811,491	68,304	2,743,187	(23.9)	25.0	0		0	2,793,964	15.6	2,731,370	(23.4)	24.4	1.01	1.00
(2) 一時借入金利息	132,883	0.7	132,883	4,004	128,879	(1.1)	1.2				163,744	0.9	160,283	(1.4)	1.4	0.81	0.80
うち特定資金公共事業債に係るもの																	
7 積立金	2,553,049	13.0						2,553,049	701,562	1,851,487	975,454	5.4				2.62	
8 投資及び出資金・貸付金	315,800	1.6						315,800	315,800	0	315,827	1.8				1.00	
9 繰出金	2,379,606	12.1	1,896,026	133,545	1,762,481	(15.4)	16.1	483,580	111	483,469	2,082,699	11.6	1,754,398	(15.0)	15.7	1.14	1.00
10 前年度繰上充用金																	
計 (1~10)	17,093,134	87.2	12,305,411	1,797,648	10,507,763	(91.7)	95.8	4,787,723	1,567,745	3,219,978	15,303,767	85.2	10,329,029	(88.6)	92.4	1.12	1.02
11 投資的経費	2,516,257	12.8						2,516,257	1,726,648	789,609	2,657,313	14.8				0.95	
内 訳																	
うち人件費 (b)	55,479	0.3						55,479		55,479	56,632	0.3				0.98	
(1) 普通建設事業費	2,424,245	12.3						2,424,245	1,653,504	770,741	2,409,459	13.4				1.01	
うち単独事業費	1,363,340	7.0						1,363,340	726,234	637,106	1,474,104	8.2				0.92	
(2) 災害復旧事業費	92,012	0.5						92,012	73,144	18,868	247,854	1.4				0.37	
(3) 失業対策事業費																	
歳 出 合 計	19,609,391	100.0	12,305,411	1,797,648	10,507,763			7,303,980	3,294,393	4,009,587	17,961,080	100.0	10,329,029			1.09	
うち人件費 (a) + (b)	2,556,043	13.1	2,490,091	76,677	2,413,414			65,952	10,436	55,516	2,491,257	13.9	2,343,083			1.03	
歳出構成比 (%)	100.0	100.0	62.8	9.2	53.6			37.2	16.8	20.4	100.0	100.0	57.5				

※ 経常収支比率の ( ) 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税目	区分	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額 構成比
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年 課税分 E	滞納 繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	現年 課税分 I	滞納 繰越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税		3,444,289	60,949	3,505,238	349,665	3,431,069	10,849	3,441,918	348,178	12,940	43,539	56,479	99.6	17.8	98.2	99.5
1 法定普通税		3,444,289	60,949	3,505,238	349,665	3,431,069	10,849	3,441,918	348,178	12,940	43,539	56,479	99.6	17.8	98.2	99.5
(1) 市民税		1,220,885	15,733	1,236,618		1,216,558	5,134	1,221,692		4,327	10,143	14,470	99.6	32.6	98.8	35.3
(ア) 個人均等割		44,908		44,908		44,908		44,908					100.0	0.0	100.0	1.3
(イ) 所得割		994,781	15,143	1,009,924		990,604	4,914	995,518		4,177	9,823	14,000	99.6	32.5	98.6	28.8
上記のうち退職所得分		9,263		9,263		9,263		9,263					100.0	0.0	100.0	0.3
(ウ) 法人均等割		74,426	590	75,016		74,276	220	74,496		150	320	470	99.8	37.3	99.3	2.2
(工) 法人税割		106,770		106,770		106,770		106,770					100.0	0.0	100.0	3.1
(2) 固定資産税		1,990,921	44,441	2,035,362	349,665	1,982,351	5,525	1,987,876	348,178	8,289	32,840	41,129	99.6	12.4	97.7	57.5
(ア) 純固定資産税		1,986,731	44,441	2,031,172	349,665	1,978,161	5,525	1,983,686	348,178	8,289	32,840	41,129	99.6	12.4	97.7	57.3
(i) 土地		414,517	12,635	427,152	72,955	412,682	1,570	414,252	72,663	1,554		1,554	99.6	12.4	97.0	12.0
(ii) 家屋		679,199	30,825	710,024	119,539	672,574	3,833	676,407	118,344	6,625		6,625	99.0	12.4	95.3	19.6
(iii) 償却資産		893,015	981	893,996	157,171	892,905	122	893,027	157,171	110		110	100.0	12.4	99.9	25.8
(イ) 交付金		4,190		4,190		4,190		4,190					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税		83,660	775	84,435		83,337	190	83,527		324	556	880	99.6	24.5	98.9	2.4
(4) 市たばこ税		148,816		148,816		148,816		148,816					100.0	0.0	100.0	4.3
(5) 鉱産税		7		7		7		7					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税													0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分													0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分													0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分													0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税		17,145		17,145		17,145		17,145					100.0	0.0	100.0	0.5
1 法定目的税		17,145		17,145		17,145		17,145					100.0	0.0	100.0	0.5
(1) 入湯税		17,145		17,145		17,145		17,145					100.0	0.0	100.0	0.5
合計		3,461,434	60,949	3,522,383	349,665	3,448,214	10,849	3,459,063	348,178	12,940	43,539	56,479	99.6	17.8	98.2	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計	土地開発基金	その他定額 運用基金	合 計
平成28年度末現在高 A	8,180,986	161,209	5,294,501	13,636,696		423,873	423,873
29 年 度 取 崩 し 額 C	15,632	178	2,537,239	2,553,049	0	100,311	100,311
取崩し額 C	2,290,000		716,819	3,006,819		2,000	2,000
歳計剰余金処分によるもの D	590,000			590,000			0
調 整 額 E			0	0		0	0
平成29年度末現在高 A+B-C+D+E F	6,496,618	161,387	7,114,921	13,772,926	0	522,184	522,184
F の 内 訳	現金・預金	6,496,618	161,387	7,114,921	0	199,915	199,915
	土 地			0			0
	そ の 他			0		322,269	322,269

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	28年度 末現在高	歳出 決算額	取崩し額	調整額	29年度 末現在高	備 考
ふるさと創生事業基金	517,405	349,433	278,980		587,858	
有線テレビ放送施設基金	346,336	59,512			405,848	
交通遺族弔慰基金	5,413	5			5,418	
福祉事業基金	975,363	1,203	2,300		974,266	
ふるさと農村活性化対策基金	1,179	0	1,179		0	廃止
観光・交流施設等整備基金	32,651	30	32,681		0	廃止
文化施設基金	255,735	231	255,966		0	廃止
老人ホーム運営基金	9,805	8	9,813		0	廃止
防災基金	8,798	136,002			144,800	
合併基金	1,350,123	1,446	80,000		1,271,569	
鉄道資産整理基金	1,521,606	1,889			1,523,495	
学校施設整備基金	141,936	128	54,000		88,064	
駐車場事業基金	23,965	578			24,543	
新規就農者育成基金	85,385	2,073	1,900		85,558	
木育事業基金	1,801	2			1,803	
清掃施設整備事業基金	17,000	183,016			200,016	
文化・交流振興基金	0	300,000			300,000	新規
公共施設管理基金	0	1,500,000			1,500,000	新規
市民の暮らし応援基金	0	1,683			1,683	新規
合 計	5,294,501	2,537,239	716,819	0	7,114,921	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	28年度 末現在高	歳出 決算額	取崩し額	調整額	29年度 末現在高	備 考
高額療養費貸付基金	10,000				10,000	
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284				25,284	
新規就農者支援基金	2,000		2,000		0	廃止
育英基金	349,189	100,311			449,500	
医療体制整備基金	20,000				20,000	
乳用牛導入基金	17,400				17,400	
合 計	423,873	100,311	2,000	0	522,184	

地方債現在高の状況

(単位：千円)

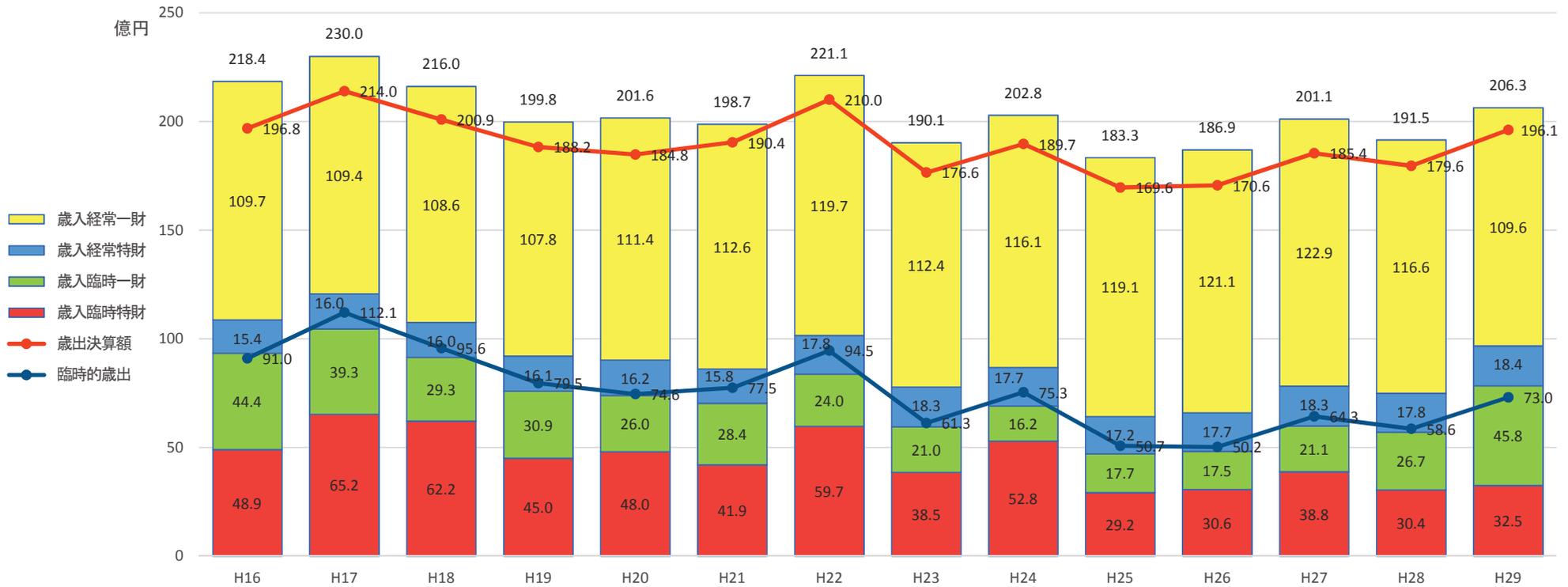
区 分	平成28年度 未現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D				財政融資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	222,859	32,500	55,672	3,120	58,792		58,792	199,687	199,687	
うち財源対策債等	121,734		35,952	1,912	37,864		37,864	85,782	85,782	
02 公営住宅建設事業債	288,157		58,760	5,037	63,797	62,610	1,187	229,397	150,095	79,302
03 災害復旧事業債	195,701	23,300	19,704	318	20,022		20,022	199,297	199,297	
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	195,701	23,300	19,704	318	20,022		20,022	199,297	199,297	
04 (旧)緊急防災・減災事業債	204,211		33,696	783	34,479		34,479	170,515	170,515	
(1) 補助・直轄事業	35,240		5,815	135	5,950		5,950	29,425	29,425	
(2) 継ぎ足し単独事業	168,971		27,881	648	28,529		28,529	141,090	141,090	
05 全国防災事業債										
06 教育・福祉施設等整備事業債	174,431		79,261	2,393	81,654	8,214	73,440	95,170	57,909	37,261
(1) 学校教育施設等整備事業債	82,524		14,059	1,677	15,736		15,736	68,465	52,309	16,156
(2) 社会福祉施設整備事業債	26,181		5,076	386	5,462		5,462	21,105		21,105
(3) 一般廃棄物処理事業債	58,726		58,726	329	59,055	8,214	50,841			
(4) 一般補助施設整備等事業債	7,000		1,400	1	1,401		1,401	5,600	5,600	
07 一般単独事業債	8,326,148	325,400	1,295,637	63,556	1,359,193		1,359,193	7,355,911	42,456	7,313,455
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債	22,441		14,904	281	15,185		15,185	7,537		7,537
うち防災対策事業債	11,483		2,053	133	2,186		2,186	9,430	9,430	
うち合併特例事業債	7,839,289	325,100	1,188,218	58,670	1,246,888		1,246,888	6,976,171		6,976,171
(1) 市町村合併特例事業債	7,839,289	325,100	1,188,218	58,670	1,246,888		1,246,888	6,976,171		6,976,171
(2) 市町村合併推進事業債										
うち臨時地方道整備事業債	205,914		42,008	2,621	44,629		44,629	163,906	6,493	157,413
うち臨時経済対策事業債	19,718		3,896	112	4,008		4,008	15,822		15,822
うち(新)緊急防災・減災事業債	139,810	300	15,709	280	15,989		15,989	124,401		124,401
08 辺地対策事業債	43,071		10,361	120	10,481		10,481	32,710	32,710	
09 過疎対策事業債	3,903,667	412,900	644,791	18,352	663,143		663,143	3,671,776	3,671,776	
10 公共用地先行取得等事業債										
11 厚生福祉施設整備事業債	1,691		666	31	697		697	1,025	1,025	
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
13 財源対策債	65,007		20,245	824	21,069	1,484	19,585	44,762	12,869	31,893
14 臨時財政特例債										
15 減税補てん債	156,091		33,389	1,010	34,399		34,399	122,702	122,702	
16 臨時税収補てん債	13,144		13,144	196	13,340		13,340			
17 臨時財政対策債	5,887,797	486,240	546,165	37,143	583,308		583,308	5,827,872	4,418,623	1,409,249
18 調整債(昭和60～63年度分)										
19 都道府県貸付金										
20 その他										
合 計	19,481,975	1,280,340	2,811,491	132,883	2,944,374	72,308	2,872,066	17,950,824	9,079,664	8,871,160

### 歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算額	21,843,208	22,999,627	21,604,390	19,977,848	20,157,785	19,871,754	22,114,668	19,014,625	20,281,540	18,330,664	18,693,717	20,108,453	19,151,302	20,629,751
一般財源	15,411,840	14,871,714	13,788,869	13,869,278	13,742,191	14,102,744	14,370,052	13,334,826	13,225,913	13,686,012	13,858,308	14,398,791	14,327,232	15,537,710
経常的なもの	10,973,988	10,937,026	10,855,322	10,779,842	11,140,797	11,260,996	11,967,935	11,238,689	11,606,354	11,911,278	12,106,094	12,287,322	11,661,737	10,956,863
臨時的なもの	4,437,852	3,934,688	2,933,547	3,089,436	2,601,394	2,841,748	2,402,117	2,096,137	1,619,559	1,774,734	1,752,214	2,111,469	2,665,495	4,580,847
特定財源	6,431,368	8,127,913	7,815,521	6,108,570	6,415,594	5,769,010	7,744,616	5,679,799	7,055,627	4,644,652	4,835,409	5,709,662	4,824,070	5,092,041
経常的なもの	1,536,620	1,604,282	1,599,608	1,610,695	1,616,724	1,579,730	1,775,335	1,828,232	1,773,919	1,720,309	1,770,696	1,828,410	1,782,513	1,841,246
臨時的なもの	4,894,748	6,523,631	6,215,913	4,497,875	4,798,870	4,189,280	5,969,281	3,851,567	5,281,708	2,924,343	3,064,713	3,881,252	3,041,557	3,250,795
歳出決算額	19,680,126	21,396,647	20,087,364	18,820,871	18,483,374	19,037,530	21,002,889	17,655,457	18,968,799	16,962,875	17,060,179	18,542,099	17,961,080	19,609,391
経常的なもの	10,580,433	10,185,812	10,523,373	10,869,146	11,024,829	11,290,994	11,552,079	11,529,382	11,434,506	11,891,155	12,041,142	12,110,506	12,104,937	12,305,411
臨時的なもの	9,099,693	11,210,835	9,563,991	7,951,725	7,458,545	7,746,536	9,450,810	6,126,075	7,534,293	5,071,720	5,019,037	6,431,593	5,856,143	7,303,980
歳入歳出差引額	2,163,082	1,602,980	1,517,026	1,156,977	1,674,411	834,224	1,111,779	1,359,168	1,312,741	1,367,789	1,633,538	1,566,354	1,190,222	1,020,360

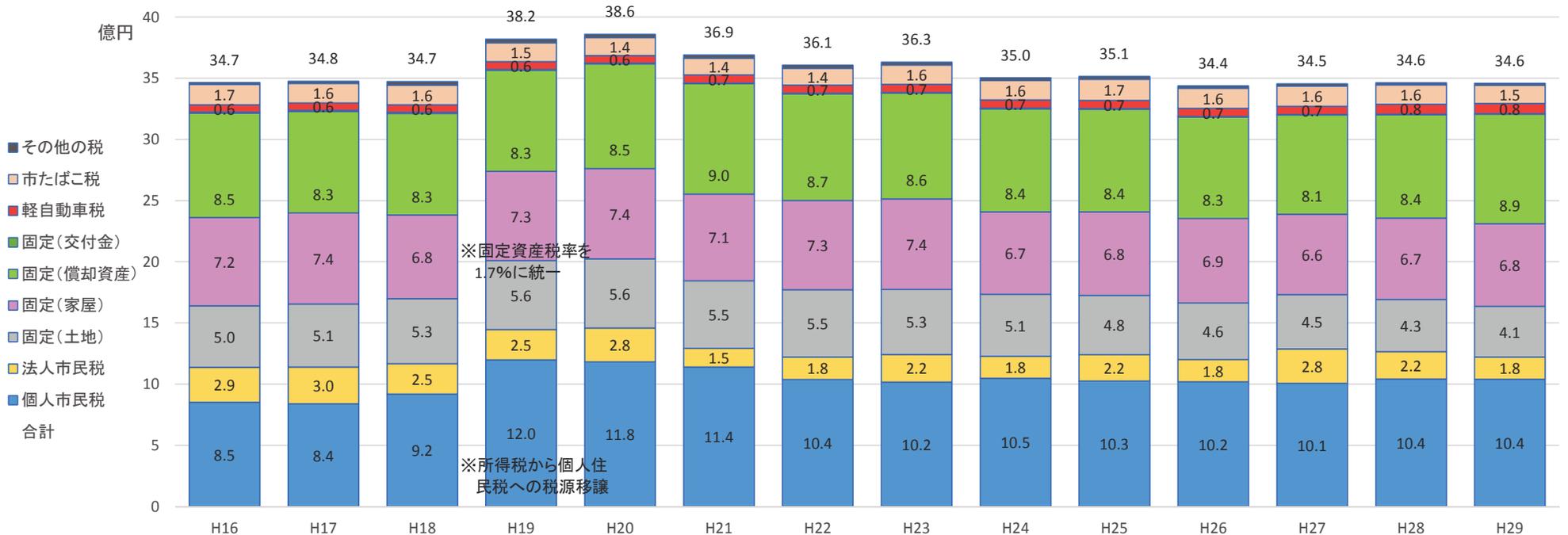
※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



# 市税の推移

(単位:千円)

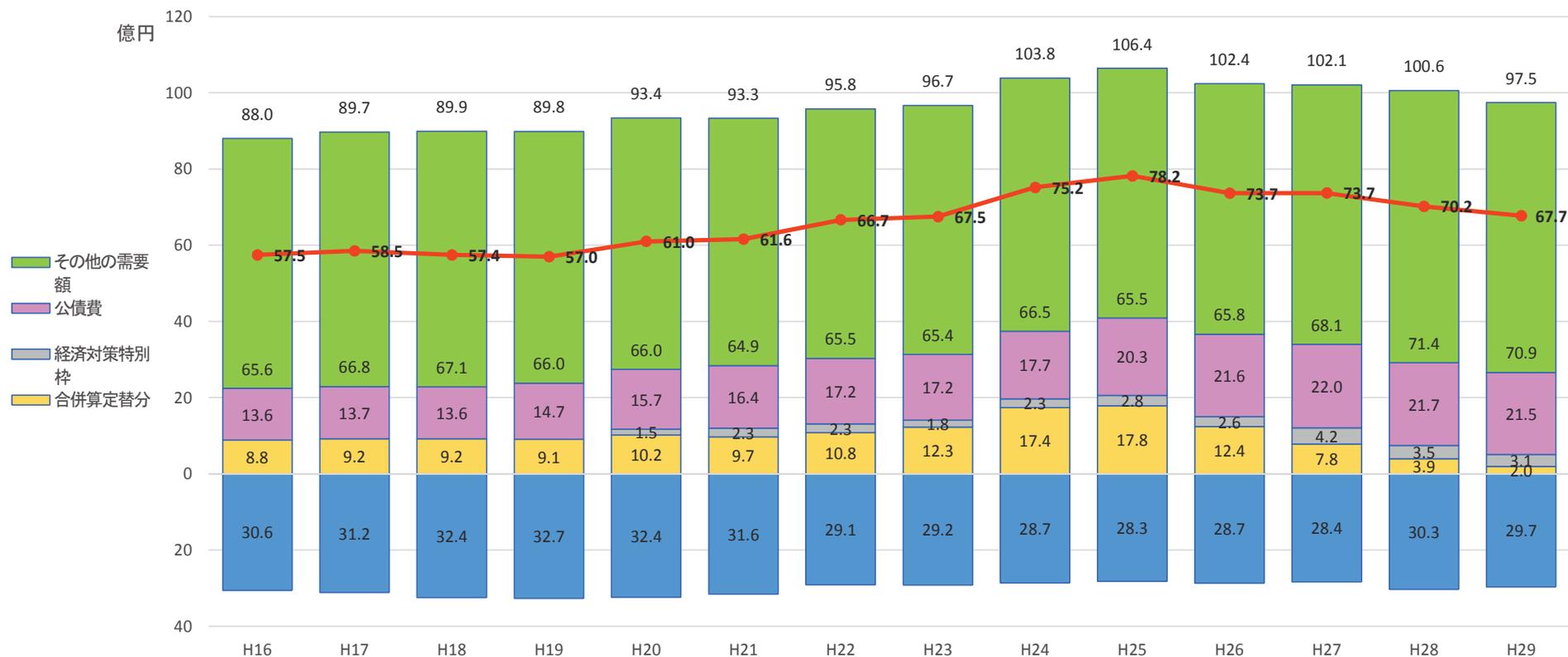
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民税	1,138,262	1,140,036	1,167,602	1,447,148	1,458,798	1,291,658	1,221,193	1,241,724	1,227,335	1,240,677	1,199,759	1,286,982	1,264,306	1,221,692
個人	851,559	840,053	918,303	1,197,030	1,180,786	1,140,690	1,037,671	1,017,336	1,048,776	1,025,058	1,017,741	1,005,750	1,040,994	1,040,426
法人	286,703	299,983	249,299	250,118	278,012	150,968	183,522	224,388	178,559	215,619	182,018	281,232	223,312	181,266
固定資産税	2,084,731	2,097,267	2,053,448	2,124,350	2,163,717	2,169,431	2,156,066	2,141,848	2,028,192	2,010,546	1,987,019	1,917,070	1,942,371	1,987,876
土地	501,632	514,715	530,600	562,612	564,491	553,387	550,299	532,299	507,512	484,340	464,168	445,251	427,584	414,252
家屋	722,406	743,758	684,111	728,960	739,433	708,232	730,949	739,974	673,358	682,672	689,945	657,057	666,163	676,407
償却資産	852,314	830,811	831,129	825,706	854,773	902,822	869,761	864,514	842,717	839,182	828,636	810,495	844,364	893,027
国有資産所在市町村交付金	8,379	7,983	7,608	7,072	5,020	4,990	5,057	5,061	4,605	4,352	4,270	4,267	4,260	4,190
軽自動車税	60,502	61,707	63,056	64,351	64,395	65,580	65,969	66,140	66,573	66,939	67,675	67,801	81,093	83,527
市たばこ税	165,766	160,191	160,080	154,899	144,502	136,791	138,487	159,587	159,362	174,802	163,900	162,986	158,319	148,816
その他の税	16,041	15,860	29,194	29,596	28,434	25,770	24,438	22,276	22,496	21,451	19,099	18,927	17,596	17,152
合計	3,465,302	3,475,061	3,473,380	3,820,344	3,859,846	3,689,230	3,606,153	3,631,575	3,503,958	3,514,415	3,437,452	3,453,766	3,463,685	3,459,063



### 普通交付税額の推移

(単位: 千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基準財政収入額	3,056,406	3,117,558	3,244,779	3,266,605	3,237,980	3,159,443	2,911,039	2,919,104	2,865,377	2,825,010	2,870,832	2,836,291	3,032,298	2,965,283
基準財政需要額	8,802,930	8,970,237	8,989,567	8,982,762	9,341,944	9,328,780	9,576,467	9,669,701	10,383,540	10,642,561	10,237,542	10,205,271	10,061,680	9,746,874
合併算定替分	881,980	923,168	920,249	908,953	1,016,497	966,613	1,081,621	1,227,985	1,739,839	1,782,919	1,238,852	780,128	394,722	195,125
経済対策特別枠					153,873	234,653	228,502	180,677	228,630	277,553	261,919	422,931	348,712	310,222
公債費	1,361,933	1,368,097	1,359,736	1,469,074	1,569,178	1,637,871	1,720,232	1,721,166	1,768,923	2,032,242	2,160,992	2,195,968	2,174,755	2,152,899
その他の需要額	6,559,017	6,678,972	6,709,582	6,604,735	6,602,396	6,489,643	6,546,112	6,539,873	6,646,148	6,549,847	6,575,779	6,806,244	7,143,491	7,088,628
交付基準額	5,746,524	5,852,679	5,744,788	5,716,157	6,103,964	6,169,337	6,665,428	6,750,597	7,518,163	7,817,551	7,366,710	7,368,980	7,029,382	6,781,591
交付決定額	5,746,524	5,852,679	5,744,788	5,701,375	6,099,868	6,160,948	6,665,428	6,750,597	7,518,163	7,817,551	7,366,710	7,368,980	7,021,105	6,773,902
財政力指数	0.362	0.373	0.392	0.398	0.399	0.391	0.370	0.356	0.340	0.332	0.323	0.313	0.312	0.309

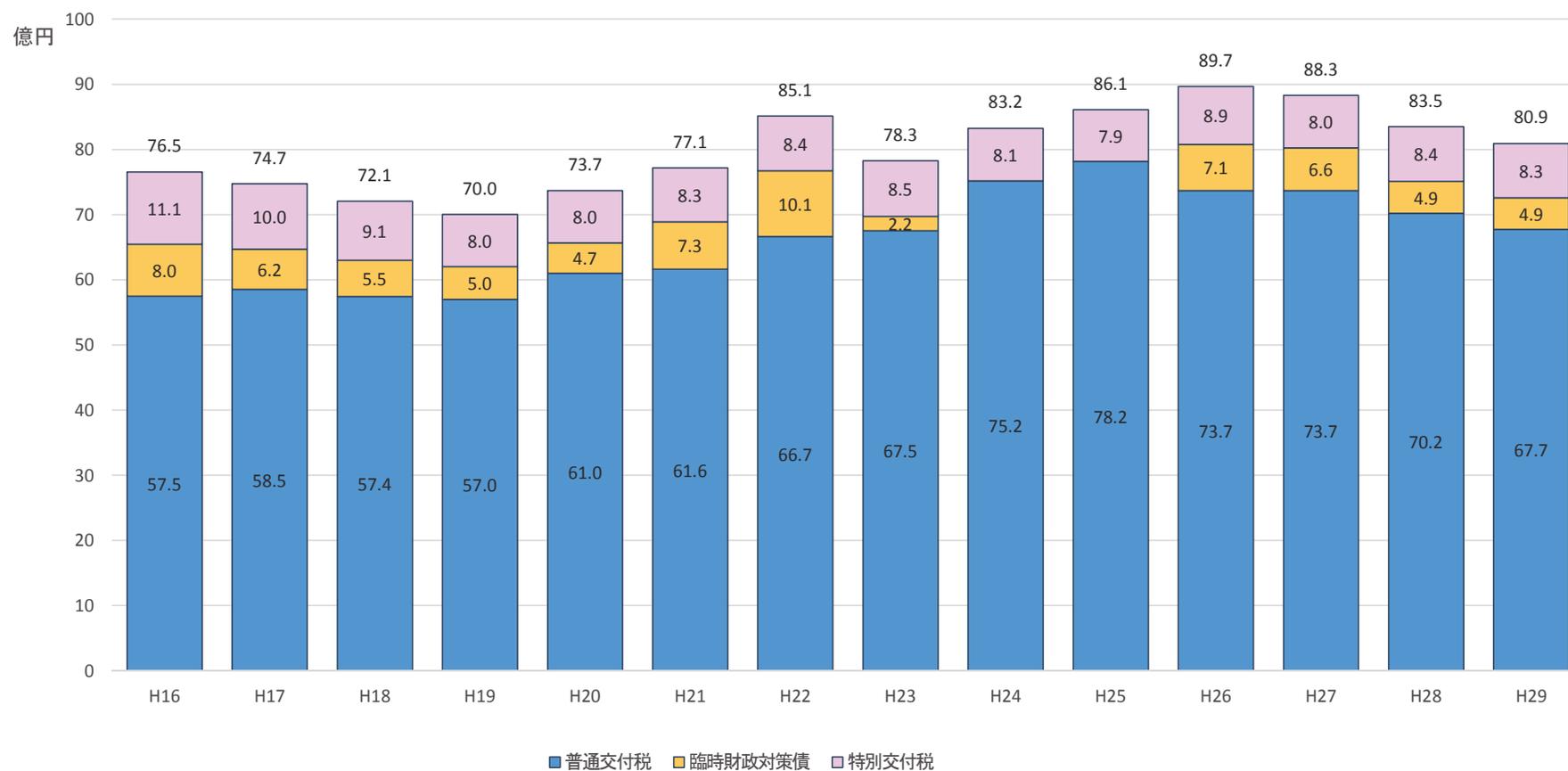


## 地方交付税額（臨時財政対策債含む）の推移

（単位：千円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	5,746,524	5,852,679	5,744,788	5,701,375	6,099,868	6,160,948	6,665,428	6,750,597	7,518,163	7,817,551	7,366,710	7,368,980	7,021,105	6,773,902
臨時財政対策債	798,900	619,100	552,200	501,008	469,265	728,324	1,005,248	220,000	0	0	709,676	655,915	488,858	486,240
特別交付税	1,108,106	1,001,136	909,154	799,133	800,407	825,134	841,883	854,533	806,213	794,626	892,326	804,244	840,132	831,496
合計	7,653,530	7,472,915	7,206,142	7,001,516	7,369,540	7,714,406	8,512,559	7,825,130	8,324,376	8,612,177	8,968,712	8,829,139	8,350,095	8,091,638

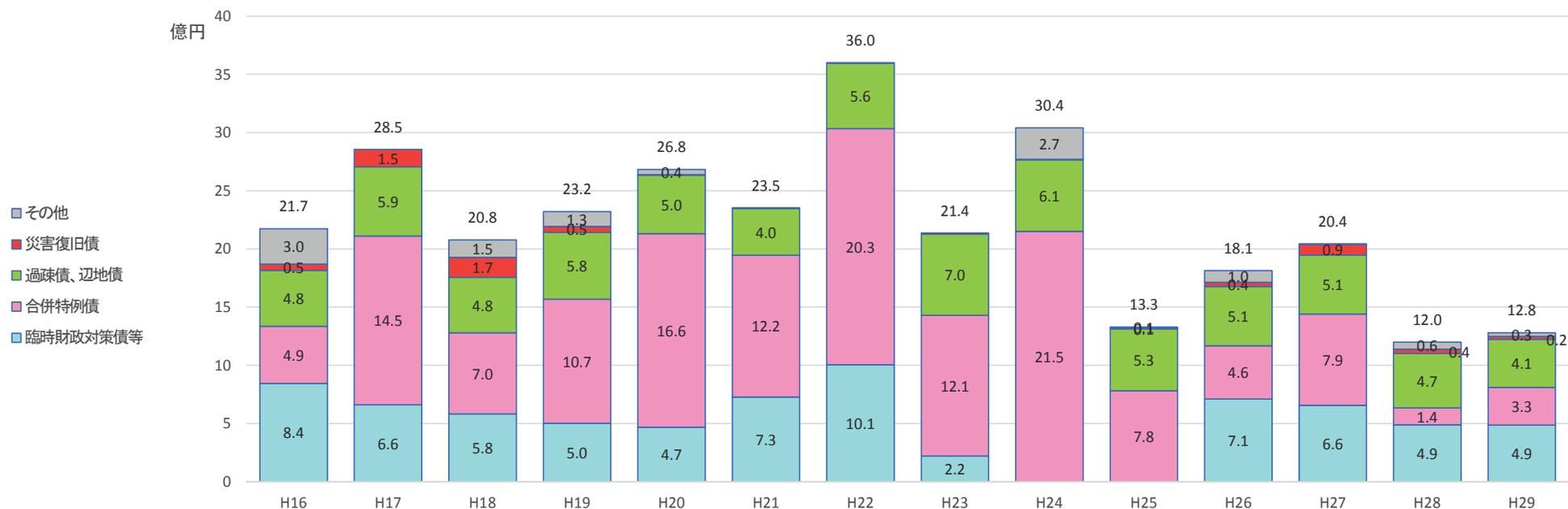
※平成24・25年度は臨時財政対策債を発行せず



## 市債発行額の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公共事業債等	158,000										10,000	3,900	12,700	32,500
公営住宅建設事業債			51,200	127,500	44,100									
災害復旧事業債	53,200	149,500	171,700	50,500	5,100	3,600	1,700	9,300	4,700	5,300	35,900	91,200	38,000	23,300
緊急防災・減債事業債									271,200	12,100	89,500		39,700	
教育・福祉施設等整備事業債			78,200										7,000	
合併特例事業債	490,900	1,450,900	697,300	1,066,300	1,661,400	1,216,900	2,028,100	1,208,800	2,150,900	781,200	457,800	785,000	144,100	325,100
うちハード整備分	490,900	1,450,900	431,300	800,300	1,395,400	950,900	1,762,100	942,800	1,884,900	515,200	457,800	785,000	144,100	325,100
うち基金造成分			266,000	266,000	266,000	266,000	266,000	266,000	266,000	266,000				
辺地対策事業債				42,600						21,100	6,300		18,300	
過疎対策事業債	481,800	594,100	477,000	532,700	503,400	403,700	563,300	697,300	614,800	510,100	504,400	508,000	450,600	412,900
減税補てん債	45,500	41,000	29,600											
臨時財政対策債	798,900	619,100	552,200	501,008	469,265	728,324	1,005,248	220,000			709,676	655,915	488,858	486,240
その他	146,300		20,300											300
合 計	2,174,600	2,854,600	2,077,500	2,320,608	2,683,265	2,352,524	3,598,348	2,135,400	3,041,600	1,329,800	1,813,576	2,044,015	1,199,258	1,280,340



## 性質別決算額の推移

【決算額】

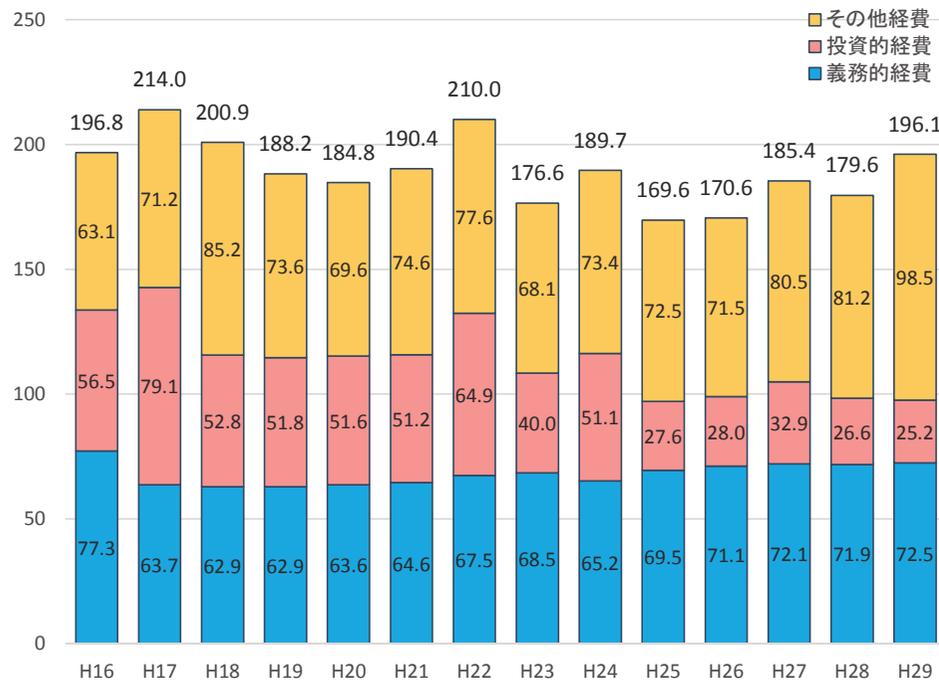
(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	7,725,359	6,369,841	6,289,258	6,286,874	6,364,825	6,457,055	6,746,769	6,845,771	6,520,482	6,951,138	7,113,498	7,209,174	7,185,625	7,246,607
投資的経費	5,645,276	7,905,925	5,278,545	5,178,564	5,162,165	5,122,887	6,491,631	4,002,327	5,111,641	2,762,030	2,795,721	3,285,895	2,657,313	2,516,257
その他経費	6,309,491	7,120,881	8,519,561	7,355,433	6,956,384	7,457,588	7,764,489	6,807,359	7,336,676	7,249,707	7,150,960	8,047,030	8,118,142	9,846,527
合計	19,680,126	21,396,647	20,087,364	18,820,871	18,483,374	19,037,530	21,002,889	17,655,457	18,968,799	16,962,875	17,060,179	18,542,099	17,961,080	19,609,391

【前年度比増減】

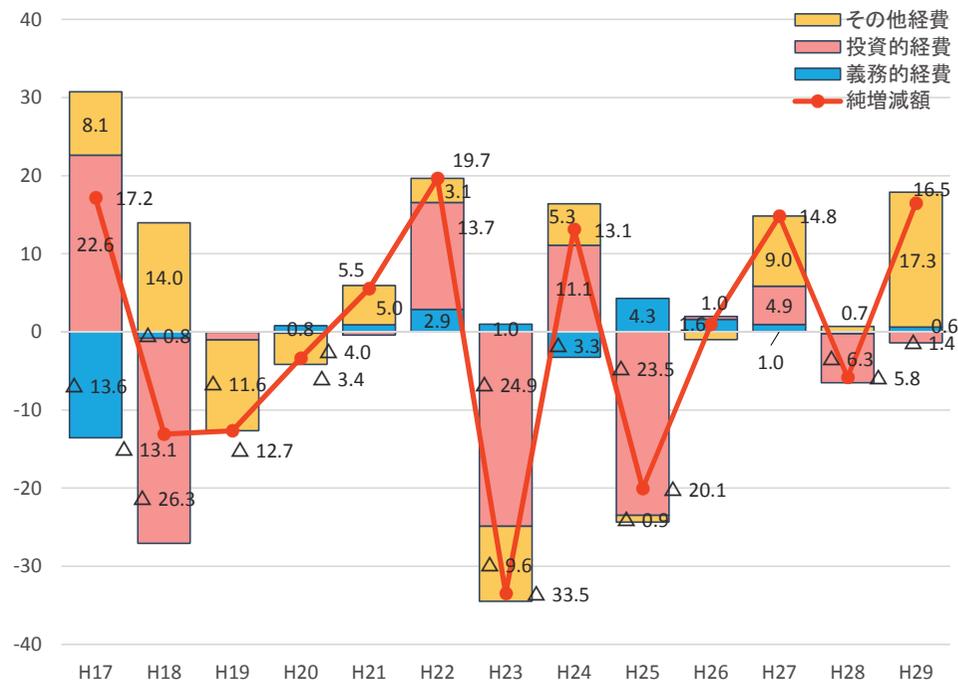
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	-1,355,518	-80,583	-2,384	77,951	92,230	289,714	99,002	-325,289	430,656	162,360	95,676	-23,549	60,982
投資的経費	2,260,649	-2,627,380	-99,981	-16,399	-39,278	1,368,744	-2,489,304	1,109,314	-2,349,611	33,691	490,174	-628,582	-141,056
その他経費	811,390	1,398,680	-1,164,128	-399,049	501,204	306,901	-957,130	529,317	-86,969	-98,747	896,070	71,112	1,728,385
純増減額	1,716,521	-1,309,283	-1,266,493	-337,497	554,156	1,965,359	-3,347,432	1,313,342	-2,005,924	97,304	1,481,920	-581,019	1,648,311

【決算額の推移】



億円

【前年度比増減の推移】

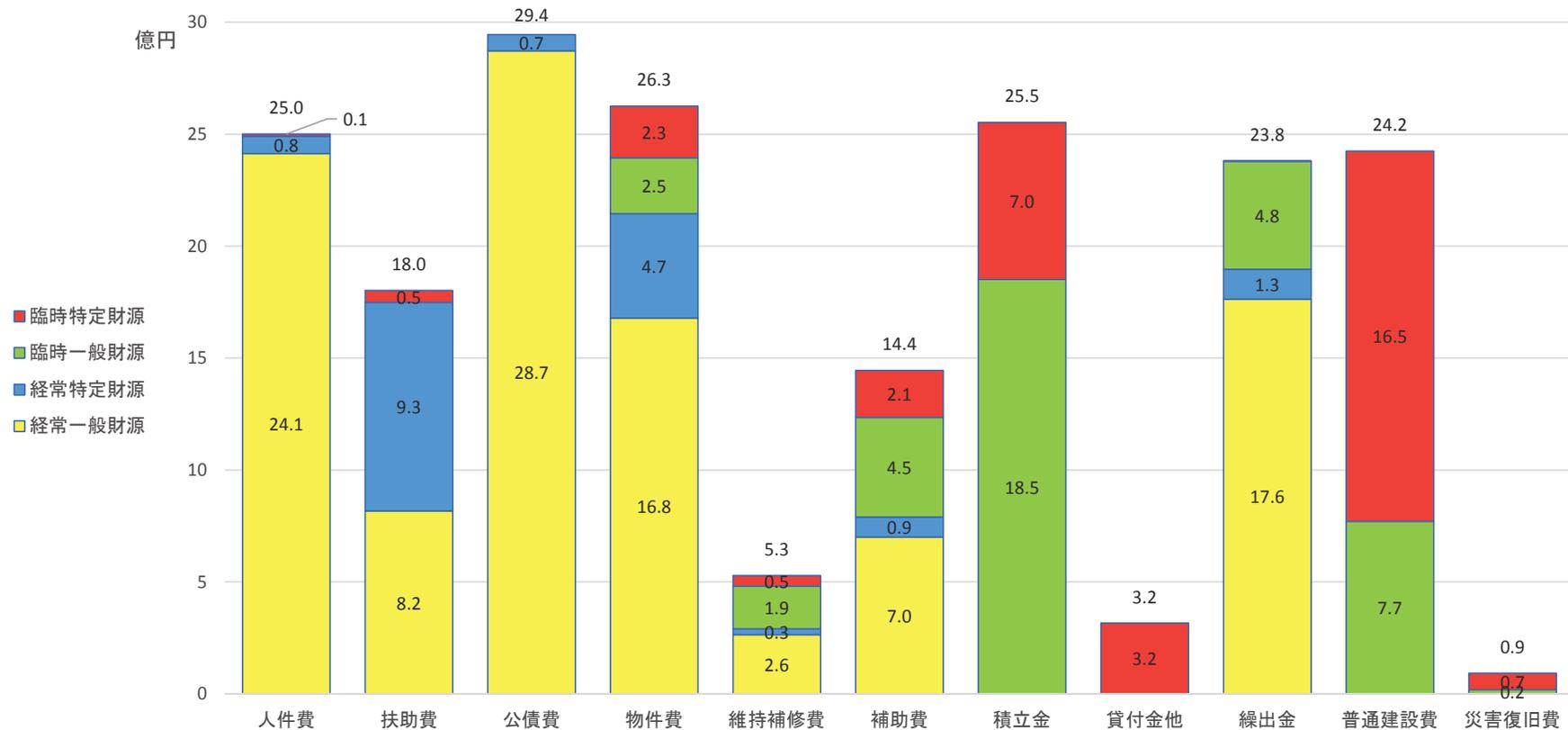


億円

性質別経費の財源構成（平成29年度決算額）

（単位：千円）

			義務的経費			一般行政経費					投資的経費		合計	
			人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費	積立金	貸付金他	繰出金	普通建設費		災害復旧費
歳出決算額			2,500,564	1,801,669	2,944,374	2,625,685	527,765	1,444,622	2,553,049	315,800	2,379,606	2,424,245	92,012	19,609,391
財源内訳	経常的	一般財源	2,413,414	816,589	2,872,066	1,679,133	264,199	699,881			1,762,481			10,507,763
		特定財源	76,677	932,280	72,308	466,380	26,375	90,083			133,545			1,797,648
		小計	2,490,091	1,748,869	2,944,374	2,145,513	290,574	789,964			1,896,026			12,305,411
財源内訳	臨時的	一般財源	37			248,791	190,609	445,585	1,851,487		483,469	770,741	18,868	4,009,587
		特定財源	10,436	52,800		231,381	46,582	209,073	701,562	315,800	111	1,653,504	73,144	3,294,393
		小計	10,473	52,800		480,172	237,191	654,658	2,553,049	315,800	483,580	2,424,245	92,012	7,303,980



# 実質的な人件費の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
議員報酬手当	110,675	122,668	122,669	121,131	79,628	79,396	78,304	78,304	75,859	78,304	79,123	72,370	63,176	66,995
委員等報酬	57,927	61,346	48,282	51,019	50,284	52,388	56,756	48,698	46,167	46,653	49,269	56,105	51,281	53,928
特別職給	28,937	27,619	27,478	24,362	22,321	30,808	28,728	30,416	31,378	31,378	31,753	31,488	34,079	35,557
職員給	2,131,759	1,964,513	1,927,982	1,874,837	1,813,934	1,709,778	1,667,648	1,608,114	1,571,972	1,616,804	1,658,363	1,690,070	1,694,860	1,730,271
基本給(扶養手当含む)	1,414,473	1,262,008	1,263,282	1,192,359	1,166,643	1,131,892	1,142,773	1,086,509	1,056,855	1,098,199	1,114,010	1,107,232	1,104,869	1,128,738
その他の手当	717,286	702,505	664,700	682,478	647,291	577,886	524,875	521,605	515,117	518,605	544,353	582,838	589,991	601,533
共済負担金	363,581	345,747	330,142	333,059	333,233	358,860	370,878	423,480	399,476	385,669	403,376	402,521	371,400	393,263
退職金	336,742	311,195	298,947	275,011	267,784	269,862	307,525	240,548	233,751	215,452	196,875	194,127	197,562	198,208
災害補償費	6,866	6,767	7,108	7,416	6,310	6,535	4,554	25,309	2,877	2,132	2,397	2,394	2,532	2,609
その他(消防団退職金)	16,240	15,996	17,383	18,432	18,725	17,856	17,856	17,856	19,743	19,743	19,743	19,742	19,735	19,733
<b>表面人件費</b>	<b>3,052,727</b>	<b>2,855,851</b>	<b>2,779,991</b>	<b>2,705,267</b>	<b>2,592,219</b>	<b>2,525,483</b>	<b>2,532,249</b>	<b>2,472,725</b>	<b>2,381,223</b>	<b>2,396,135</b>	<b>2,440,899</b>	<b>2,468,817</b>	<b>2,434,625</b>	<b>2,500,564</b>
人件費以外に区分された経費	415,808	472,796	420,954	416,928	427,098	450,897	442,602	443,541	452,883	388,101	385,548	405,207	410,441	428,721
事業費支弁人件費(普建費)	152,397	201,935	139,665	107,772	93,022	118,859	87,945	92,710	126,155	63,812	69,113	72,717	56,632	55,479
職員児童手当(扶助費)							30,201	32,494	28,495	27,925	28,580	28,175	27,900	28,565
賃金(物件費)	263,411	270,861	281,289	309,156	334,076	332,038	324,456	318,337	298,233	296,364	287,855	304,315	325,909	344,677
<b>実質人件費</b>	<b>3,468,535</b>	<b>3,328,647</b>	<b>3,200,945</b>	<b>3,122,195</b>	<b>3,019,317</b>	<b>2,976,380</b>	<b>2,974,851</b>	<b>2,916,266</b>	<b>2,834,106</b>	<b>2,784,236</b>	<b>2,826,447</b>	<b>2,874,024</b>	<b>2,845,066</b>	<b>2,929,285</b>

※職員児童手当については、H21年度まで「職員給その他の手当」として整理している

(参考)普通会計に属する職員数	411	395	383	364	356	353	345	334	329	321	322	318	323	329
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

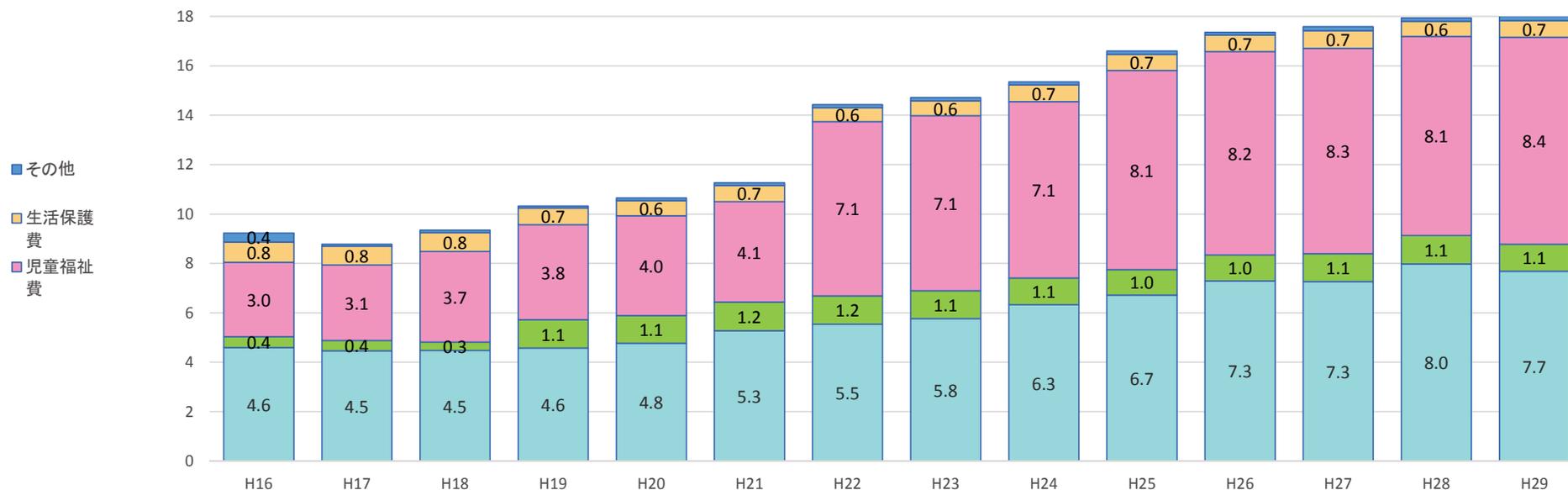


### 扶助費の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
民生費	919,494	871,409	928,736	1,025,373	1,055,426	1,116,667	1,430,543	1,459,075	1,523,185	1,647,091	1,724,606	1,742,671	1,780,512	1,782,776
社会福祉費	459,288	446,786	447,812	457,852	477,194	527,322	553,555	576,676	633,197	671,723	729,547	726,547	798,156	768,258
自立支援給付費	265,363	247,937	221,235	229,657	240,327	294,266	321,377	338,968	391,056	428,621	437,488	468,965	462,917	476,257
医療助成費	175,638	185,285	214,499	219,550	215,090	219,870	223,868	221,461	213,943	212,477	202,550	204,239	200,314	207,393
その他	18,287	13,564	12,078	8,645	21,777	13,186	8,310	16,247	28,198	30,625	89,509	53,343	134,925	84,608
老人福祉費	43,908	41,309	33,968	114,732	111,481	115,889	115,360	112,521	108,207	103,612	104,549	113,426	114,578	109,872
児童福祉費	300,897	305,668	366,834	384,091	404,741	406,191	705,541	708,819	713,646	806,078	823,979	830,475	806,315	837,372
児童手当、児童扶養手当	166,174	178,593	220,932	245,646	245,426	239,505	517,293	533,754	479,826	463,993	450,797	446,067	429,623	421,547
児童措置費(保育入所)	131,463	118,824	139,058	134,482	156,267	164,688	188,248	174,075	210,590	320,269	316,900	341,579	348,182	382,106
その他	3,260	8,251	6,844	3,963	3,048	1,998		990	23,230	21,816	56,282	42,829	28,510	33,719
生活保護費	83,073	76,856	76,522	68,428	60,690	66,555	55,947	60,819	67,785	65,578	66,101	72,023	61,463	67,114
災害救助費	32,328	790	3,600	270	1,320	710	140	240	350	100	430	200		160
衛生費(養育医療費)		1,719								136			172	394
教育費(要保護、準要保護)	3,758	5,174	5,855	6,943	10,153	9,789	12,351	11,875	11,634	12,572	11,042	15,401	12,608	18,499
合計	923,252	878,302	934,591	1,032,316	1,065,579	1,126,456	1,442,894	1,470,950	1,534,819	1,659,799	1,735,648	1,758,072	1,793,292	1,801,669

億円

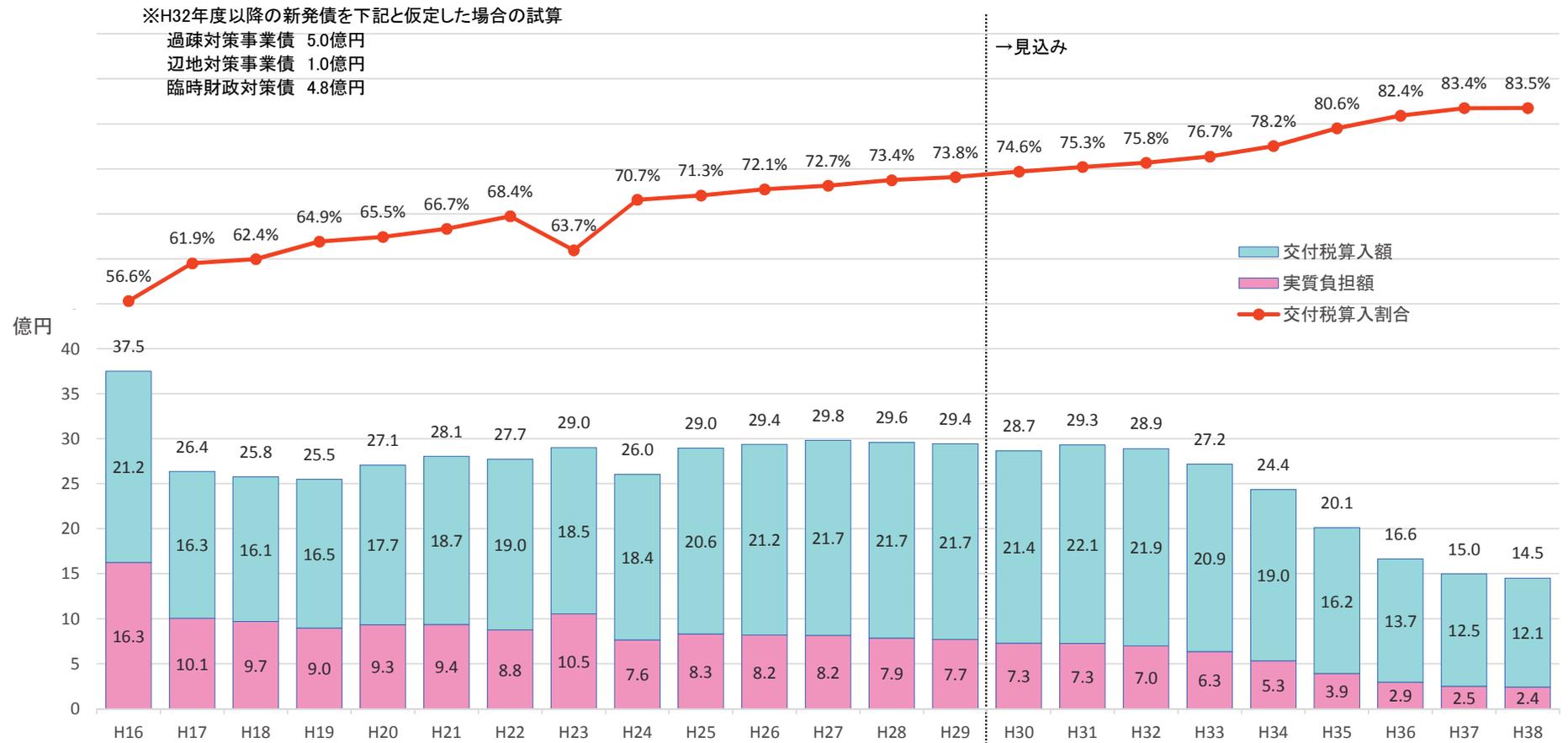


# 公債費の推移と今後の見込み

(単位: 百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
元利償還金	3,749	2,636	2,575	2,549	2,707	2,805	2,772	2,902	2,604	2,895	2,937	2,982	2,958	2,944	2,866	2,931	2,890	2,718	2,436	2,010	1,664	1,497	1,451
うち交付税算入額	2,123	1,631	1,608	1,654	1,774	1,870	1,896	1,848	1,841	2,064	2,119	2,167	2,172	2,174	2,138	2,206	2,192	2,085	1,904	1,621	1,371	1,249	1,211
うち実質負担額	1,626	1,005	967	895	933	935	876	1,054	763	831	818	815	786	770	728	725	698	633	532	389	293	248	240
交付税算入割合	56.6%	61.9%	62.4%	64.9%	65.5%	66.7%	68.4%	63.7%	70.7%	71.3%	72.1%	72.7%	73.4%	73.8%	74.6%	75.3%	75.8%	76.7%	78.2%	80.6%	82.4%	83.4%	83.5%

プライマリーバランス	1,116	-607	125	-127	-316	129	-1,131	467	-710	1,310	899	744	1,595	1,531	331	1,347	1,741	1,586	1,317	903	563	399	357
------------	-------	------	-----	------	------	-----	--------	-----	------	-------	-----	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----



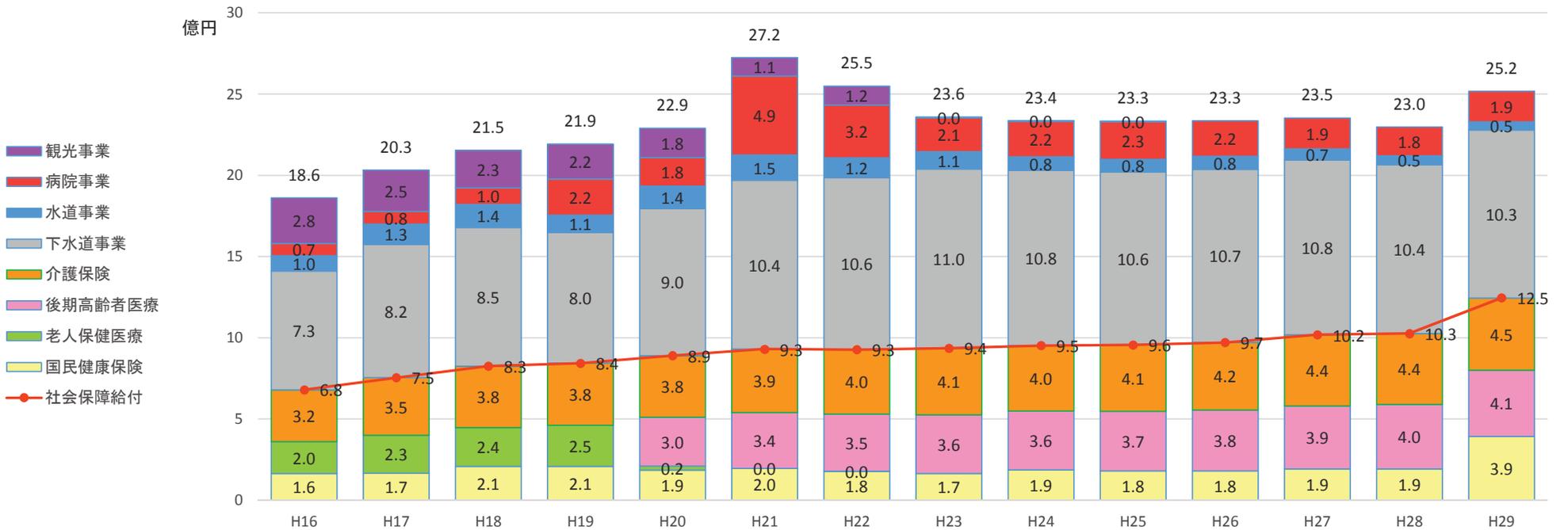


# 他会計繰出金（負担金）の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
繰出金総額	1,861,288	2,032,489	2,152,829	2,192,747	2,289,735	2,724,600	2,548,582	2,358,303	2,336,120	2,333,319	2,334,918	2,352,407	2,297,023	2,515,619	
社会 保障	国民健康保険	164,074	166,174	208,362	209,260	185,852	195,532	178,945	165,108	186,918	181,077	180,418	192,982	192,749	393,037
	老人保健医療	197,447	233,858	239,508	252,213	24,438	53	1							
	後期高齢者医療					301,188	344,329	351,020	360,214	362,680	366,449	375,267	387,042	396,677	407,275
	介護保険	318,515	354,860	377,964	382,758	378,988	390,805	397,412	410,369	402,897	408,444	415,742	438,628	437,033	445,023
	小計	680,036	754,892	825,834	844,231	890,466	930,719	927,378	935,691	952,495	955,970	971,427	1,018,652	1,026,459	1,245,335
公営 企業	下水道事業(5会計)	730,259	818,998	852,700	804,100	904,200	1,039,000	1,058,300	1,102,490	1,078,400	1,064,560	1,065,360	1,075,510	1,038,640	1,034,160
	水道事業(簡易水道含む)	95,566	125,290	142,167	106,016	139,267	154,973	122,002	107,112	82,531	77,550	81,092	68,008	54,720	49,064
	病院事業	74,148	78,996	101,974	222,714	175,436	486,590	324,401	209,037	218,721	231,266	217,039	190,237	177,204	187,060
	観光事業	281,279	254,313	230,154	215,686	180,366	113,318	116,501	3,973	3,973	3,973				
	小計	1,181,252	1,277,597	1,326,995	1,348,516	1,399,269	1,793,881	1,621,204	1,422,612	1,383,625	1,377,349	1,363,491	1,333,755	1,270,564	1,270,284

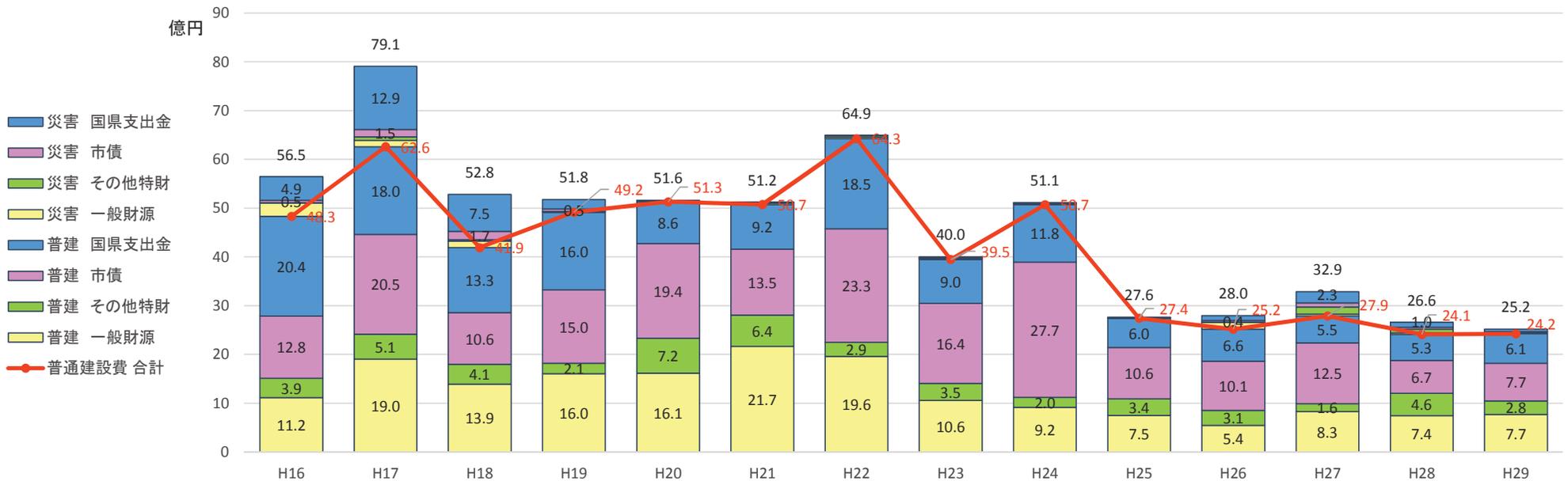
※公営企業法適用企業(上水道・病事業)に対する一般会計からの支出は負担金として経理されるが、ここでは便宜的にまとめて整理している



### 投資的経費の推移（財源内訳別）

(単位:千円)

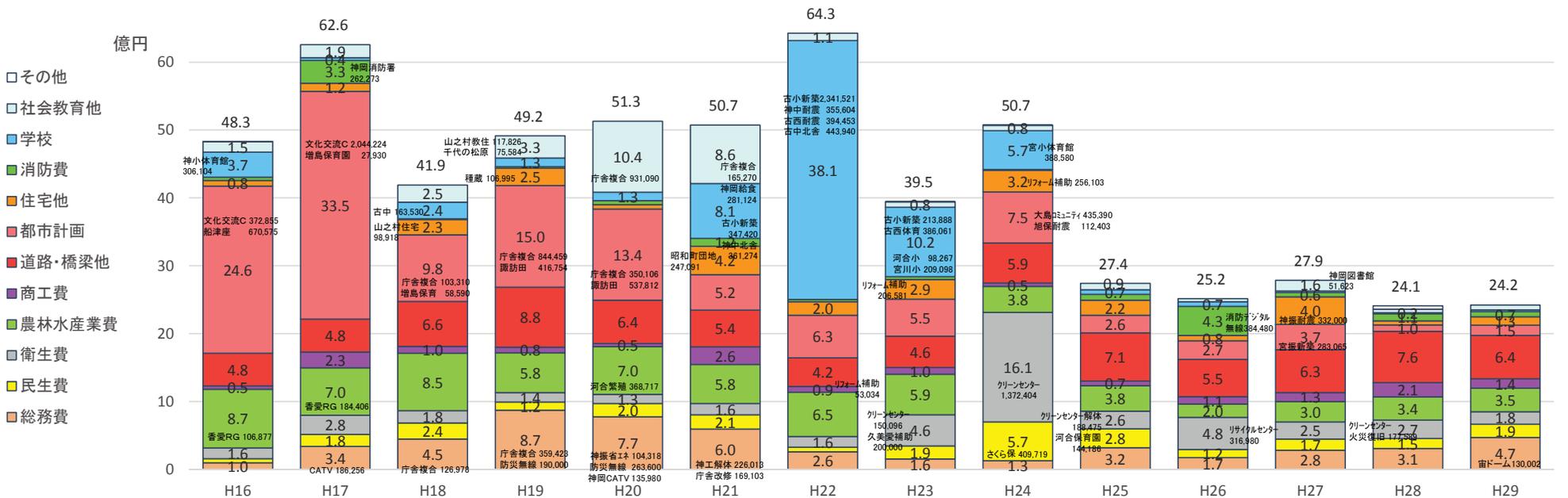
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
普通建設費	国県支出金	2,043,878	1,798,986	1,334,394	1,596,112	858,338	916,253	1,852,428	902,291	1,180,177	599,154	657,642	547,221	533,791	607,011
	市債	1,277,000	2,045,000	1,058,000	1,503,100	1,942,900	1,354,600	2,325,400	1,640,100	2,770,900	1,055,500	1,005,400	1,248,200	672,400	770,200
	その他特定財源	392,967	513,312	408,368	212,190	715,551	638,297	288,379	345,170	203,837	338,881	311,099	162,057	461,386	276,293
	一般財源	1,115,904	1,901,176	1,389,997	1,604,820	1,612,714	2,165,013	1,959,737	1,059,008	915,928	748,746	542,309	828,380	741,882	770,741
	合計	4,829,749	6,258,474	4,190,759	4,916,222	5,129,503	5,074,163	6,425,944	3,946,569	5,070,842	2,742,281	2,516,450	2,785,858	2,409,459	2,424,245
災害復旧費	国県支出金	485,240	1,293,171	754,547	194,710	19,213	10,101	4,330	20,998	10,099	11,064	98,848	232,104	102,420	49,781
	市債	53,200	149,500	171,700	50,500	5,100	3,600	1,700	9,300	4,700	5,300	35,900	81,500	34,900	23,300
	その他特定財源	5,180	77,910	29,640	13,669	429	2,154	32,241	192	204	173	337	145,081	81,149	63
	一般財源	271,907	126,870	131,899	3,463	7,920	32,869	27,416	25,268	25,796	3,212	144,186	41,352	29,385	18,868
	合計	815,527	1,647,451	1,087,786	262,342	32,662	48,724	65,687	55,758	40,799	19,749	279,271	500,037	247,854	92,012
投資的経費	国県支出金	2,529,118	3,092,157	2,088,941	1,790,822	877,551	926,354	1,856,758	923,289	1,190,276	610,218	756,490	779,325	636,211	656,792
	市債	1,330,200	2,194,500	1,229,700	1,553,600	1,948,000	1,358,200	2,327,100	1,649,400	2,775,600	1,060,800	1,041,300	1,329,700	707,300	793,500
	その他特定財源	398,147	591,222	438,008	225,859	715,980	640,451	320,620	345,362	204,041	339,054	311,436	307,138	542,535	276,356
	一般財源	1,387,811	2,028,046	1,521,896	1,608,283	1,620,634	2,197,882	1,987,153	1,084,276	941,724	751,958	686,495	869,732	771,267	789,609
	合計	5,645,276	7,905,925	5,278,545	5,178,564	5,162,165	5,122,887	6,491,631	4,002,327	5,111,641	2,762,030	2,795,721	3,285,895	2,657,313	2,516,257



# 普通建設事業費の目的別決算額の推移

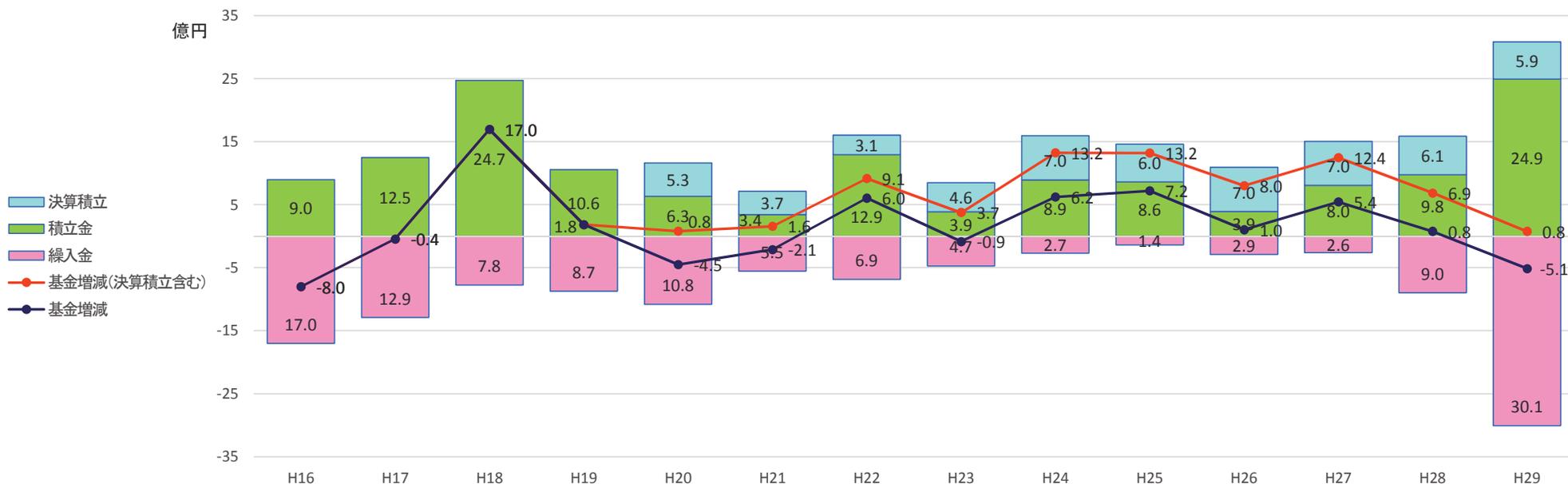
(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務費	97,078	339,844	447,786	873,358	774,972	595,630	261,029	156,761	129,731	319,328	174,095	281,721	308,453	472,666
民生費	60,206	176,110	238,838	120,321	196,969	211,459	65,920	188,955	570,211	281,435	118,624	166,459	148,582	194,537
衛生費	158,582	283,157	179,123	139,807	134,738	162,809	160,478	461,619	1,614,158	256,398	475,710	254,002	270,127	184,596
農林水産業費	865,623	699,574	845,371	584,299	702,454	576,757	649,379	594,351	382,666	377,655	195,208	299,259	340,257	346,237
商工費	50,249	233,510	102,379	84,710	46,701	259,348	87,535	100,503	48,790	66,593	108,386	131,991	212,132	136,795
土木費	3,026,613	3,958,884	1,867,151	2,633,440	2,045,729	1,480,632	1,246,622	1,297,422	1,661,246	1,192,567	901,993	1,409,310	910,604	916,336
道路・橋梁他	479,345	484,869	659,777	881,921	639,917	542,221	420,902	460,103	590,128	710,508	550,350	631,409	755,262	640,393
都市計画	2,464,506	3,352,704	982,333	1,498,166	1,341,133	520,881	627,527	547,800	751,017	259,961	274,166	373,598	95,514	150,285
住宅他	82,762	121,311	225,041	253,353	64,679	417,530	198,193	289,519	320,101	222,098	77,477	404,303	59,828	125,658
消費費	48,539	333,137	13,900	24,056	58,975	118,859	34,625	40,242	11,870	87,359	430,035	64,183	105,559	74,724
教育費	521,704	234,258	496,211	456,231	1,168,965	1,668,669	3,920,356	1,103,251	651,944	160,946	112,399	178,933	62,878	98,354
学校	369,644	42,385	242,854	129,806	125,609	807,928	3,813,483	1,024,437	571,042	66,368	68,860	23,246	15,546	26,516
社会教育他	152,060	191,873	253,357	326,425	1,043,356	860,741	106,873	78,814	80,902	94,578	43,539	155,687	47,332	71,838
その他	1,155							3,465	226					50,867
合計	4,829,749	6,258,474	4,190,759	4,916,222	5,129,503	5,074,163	6,425,944	3,946,569	5,070,842	2,742,281	2,516,450	2,785,858	2,409,459	2,424,245
うち市債充当額	1,277,000	2,045,000	1,058,000	1,503,100	1,942,900	1,354,600	2,325,400	1,640,100	2,770,900	1,058,500	1,068,000	1,296,900	672,400	770,800
うち合併特例債	490,900	1,450,900	431,300	800,300	1,395,400	950,900	1,762,100	942,800	1,884,900	515,200	457,800	785,000	144,100	325,100



### 積立基金年間増減額の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
財調	繰入金	1,168,035	874,500	250,000	530,000	600,000	330,000						600,000	2,290,000	
	積立金	804,412	909,829	610,417	716,030	3,900	6,556	210,302	38,703	414,178	411,356	319,818	624,263	19,494	15,632
	決算積立					530,000	370,000	310,000	460,000	700,000	600,000	700,000	700,000	610,000	590,000
	年度末残高	2,100,639	2,135,968	2,496,385	2,682,415	2,616,315	2,662,871	3,183,173	3,681,876	4,796,054	5,807,410	6,827,228	8,151,491	8,180,985	6,496,617
減債	繰入金	400,000		110,791		42,000	23,600		272,000						
	積立金	8,762	881	35,724	1,466	2,504	1,858	1,179	1,028	405	357	541	370	252	178
	年度末残高	563,035	563,916	488,849	490,315	450,819	429,077	430,256	159,284	159,689	160,046	160,587	160,957	161,209	161,387
その他	繰入金	133,198	415,999	415,854	342,295	440,785	200,851	686,769	200,324	270,223	141,221	289,351	260,441	299,420	716,819
	積立金	84,478	335,953	1,825,726	338,025	625,799	333,362	1,079,969	346,884	478,304	448,649	70,467	180,203	955,707	2,477,150
	年度末残高	2,238,987	2,158,941	3,568,813	3,564,543	3,749,557	3,882,068	4,275,268	4,421,828	4,629,909	4,937,337	4,718,453	4,638,215	5,294,502	7,054,833
合計	繰入金	1,701,233	1,290,499	776,645	872,295	1,082,785	554,451	686,769	472,324	270,223	141,221	289,351	260,441	899,420	3,006,819
	積立金	897,652	1,246,663	2,471,867	1,055,521	632,203	341,776	1,291,450	386,615	892,887	860,362	390,826	804,836	975,453	2,492,960
	決算積立					530,000	370,000	310,000	460,000	700,000	600,000	700,000	700,000	610,000	590,000
	年度末残高	4,902,661	4,858,825	6,554,047	6,737,273	6,816,691	6,974,016	7,888,697	8,262,988	9,585,652	10,904,793	11,706,268	12,950,663	13,636,696	13,712,837
基金増減	-803,581	-43,836	1,695,222	183,226	-450,582	-212,675	604,681	-85,709	622,664	719,141	101,475	544,395	76,033	-513,859	
基金増減(決算積立含む)	-803,581	-43,836	1,695,222	183,226	79,418	157,325	914,681	374,291	1,322,664	1,319,141	801,475	1,244,395	686,033	76,141	



# 市債残高の推移と今後の見込み

(単位: 百万円)

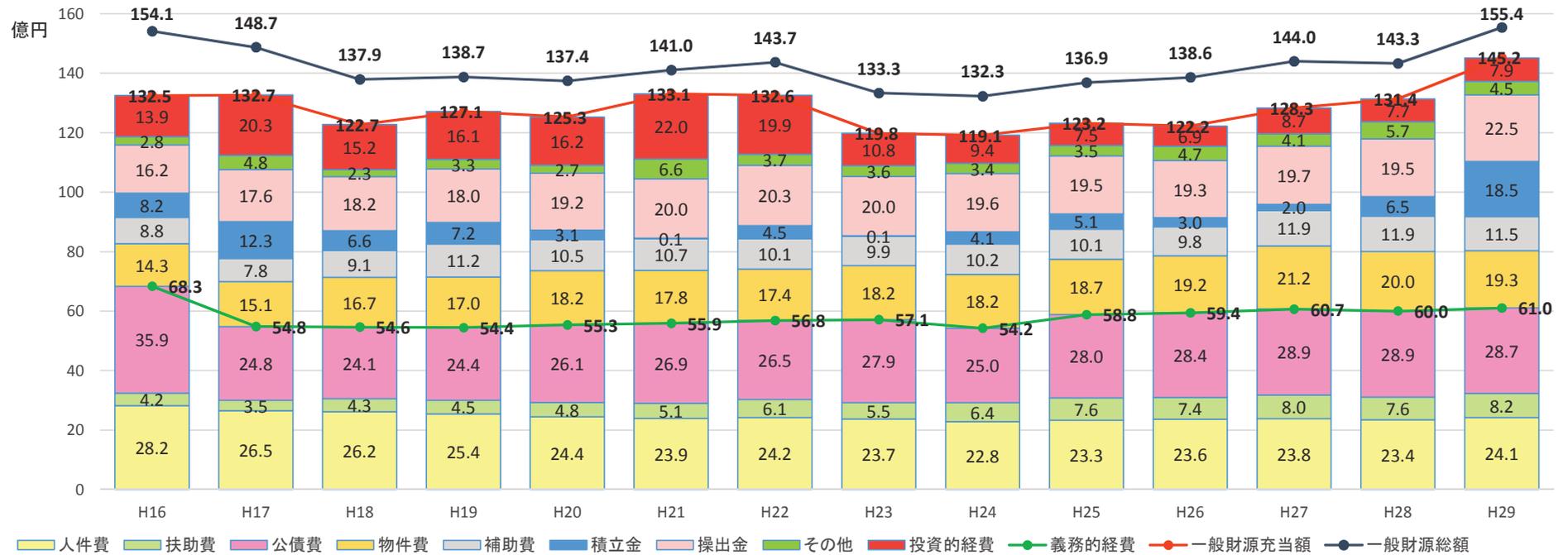
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
年度末残高	21,860	22,468	22,342	22,470	22,785	22,656	23,787	23,320	24,030	22,720	21,820	21,077	19,482	17,951	17,620	16,273	14,532	12,946	11,629	10,726	10,163	9,764	9,407
過疎対策事業債	5,974	5,785	5,542	5,311	5,046	4,686	4,534	4,613	4,633	4,518	4,362	4,135	3,904	3,672	3,794	3,624	3,453	3,315	3,263	3,281	3,368	3,413	3,417
合併特例事業債	572	2,023	2,710	3,767	5,346	6,286	7,889	8,540	10,010	9,788	9,183	8,862	7,839	6,976	6,833	5,981	4,748	3,663	2,726	2,052	1,577	1,288	1,070
臨時財政対策債	2,979	3,575	4,074	4,458	4,768	5,303	6,083	6,049	5,747	5,403	5,708	5,906	5,888	5,828	5,744	5,604	5,429	5,219	4,995	4,779	4,622	4,481	4,344
その他	12,335	11,085	10,016	8,934	7,625	6,381	5,281	4,118	3,640	3,011	2,567	2,174	1,851	1,475	1,249	1,064	902	749	645	614	596	582	576
うち交付税算入額	14,621	15,453	15,653	16,001	16,339	16,537	17,659	17,576	18,062	17,113	16,642	16,264	15,199	14,147	13,938	13,000	11,772	10,639	9,677	8,990	8,547	8,225	7,937
過疎対策事業債	4,182	4,050	3,879	3,718	3,532	3,280	3,174	3,229	3,243	3,163	3,053	2,894	2,733	2,570	2,656	2,537	2,417	2,321	2,284	2,297	2,358	2,389	2,392
合併特例事業債	400	1,416	1,897	2,637	3,742	4,400	5,522	5,978	7,007	6,852	6,428	6,204	5,488	4,883	4,783	4,187	3,324	2,564	1,908	1,437	1,104	902	749
臨時財政対策債	2,979	3,575	4,074	4,458	4,768	5,303	6,083	6,049	5,747	5,403	5,708	5,906	5,888	5,828	5,744	5,604	5,429	5,219	4,995	4,779	4,622	4,481	4,344
その他	7,060	6,412	5,803	5,188	4,297	3,554	2,880	2,320	2,065	1,695	1,453	1,260	1,090	866	755	672	602	535	490	477	463	453	452
うち実質負担額	7,239	7,015	6,689	6,469	6,446	6,119	6,128	5,744	5,968	5,607	5,178	4,813	4,283	3,804	3,682	3,273	2,760	2,307	1,952	1,736	1,616	1,539	1,470
過疎対策事業債	1,792	1,735	1,663	1,593	1,514	1,406	1,360	1,384	1,390	1,355	1,309	1,241	1,171	1,102	1,138	1,087	1,036	994	979	984	1,010	1,024	1,025
合併特例事業債	172	607	813	1,130	1,604	1,886	2,367	2,562	3,003	2,936	2,755	2,658	2,351	2,093	2,050	1,794	1,424	1,099	818	615	473	386	321
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,275	4,673	4,213	3,746	3,328	2,827	2,401	1,798	1,575	1,316	1,114	914	761	609	494	392	300	214	155	137	133	129	124



一般財源所要額の推移

(単位:千円)

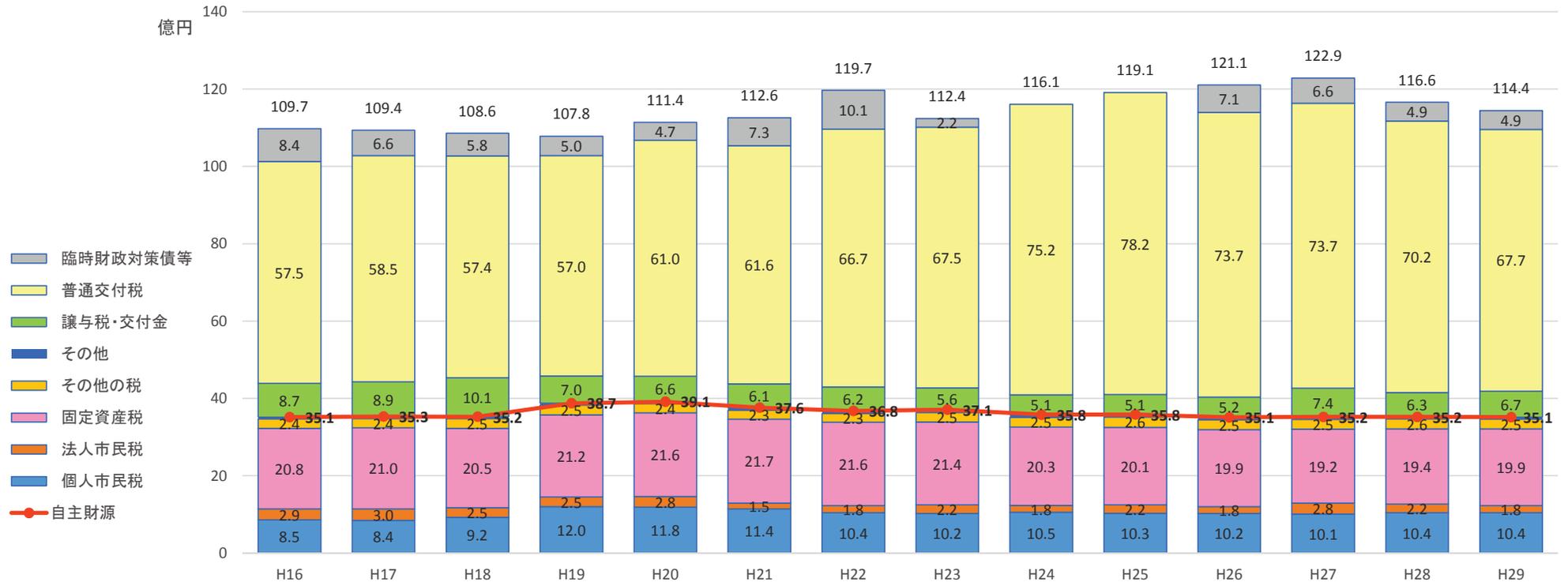
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般財源総額	15,411,840	14,871,714	13,788,869	13,869,278	13,742,191	14,102,744	14,370,052	13,334,826	13,225,913	13,686,012	13,858,308	14,398,791	14,327,232	15,537,710
一般財源充当額	13,248,758	13,268,734	12,271,843	12,712,301	12,527,714	13,308,741	13,258,273	11,975,658	11,913,172	12,318,223	12,224,770	12,832,437	13,137,010	14,517,350
義務経費	2,822,313	2,651,257	2,617,364	2,544,948	2,444,548	2,390,034	2,420,287	2,370,132	2,279,350	2,325,279	2,362,814	2,377,871	2,343,093	2,413,451
人件費	421,064	350,711	433,011	454,736	481,251	512,285	606,577	547,274	638,857	759,007	736,848	797,628	763,507	816,589
扶助費	3,588,725	2,478,055	2,409,925	2,444,313	2,608,551	2,687,309	2,654,577	2,793,199	2,504,934	2,795,698	2,838,249	2,891,625	2,891,653	2,872,066
公債費	6,832,102	5,480,023	5,460,300	5,443,997	5,534,350	5,589,628	5,681,441	5,710,605	5,423,141	5,879,984	5,937,911	6,067,124	5,998,253	6,102,106
小計	1,434,956	1,512,757	1,672,619	1,699,774	1,823,062	1,782,337	1,736,419	1,815,120	1,815,199	1,868,719	1,923,977	2,123,219	2,004,396	1,927,924
一般行政経費	880,436	781,859	906,196	1,115,167	1,050,833	1,065,524	1,012,052	992,770	1,016,003	1,007,359	975,400	1,194,191	1,192,067	1,145,466
補助費	816,400	1,229,792	664,116	723,423	314,001	14,314	446,702	14,307	414,101	514,810	300,045	201,471	650,439	1,851,487
積立金	1,620,720	1,757,647	1,820,259	1,795,178	1,918,398	2,001,053	2,026,721	1,999,184	1,960,188	1,949,373	1,928,092	1,965,013	1,951,069	2,245,950
操出金	276,333	478,610	226,457	326,479	266,436	658,003	367,785	359,396	342,816	346,020	472,850	411,687	569,519	454,808
その他	5,028,845	5,760,665	5,289,647	5,660,021	5,372,730	5,521,231	5,589,679	5,180,777	5,548,307	5,686,281	5,600,364	5,895,581	6,367,490	7,625,635
小計	1,387,811	2,028,046	1,521,896	1,608,283	1,620,634	2,197,882	1,987,153	1,084,276	941,724	751,958	686,495	869,732	771,267	789,609
投資的経費	2,163,082	1,602,980	1,517,026	1,156,977	1,214,477	794,003	1,111,779	1,359,168	1,312,741	1,367,789	1,633,538	1,566,354	1,190,222	1,020,360
歳入歳出差引額														



# 経常一般財源の推移

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
自主財源	個人市民税	851,559	840,053	918,303	1,197,030	1,180,786	1,140,690	1,037,671	1,017,336	1,048,776	1,025,058	1,017,741	1,005,750	1,040,994	1,040,426
	法人市民税	286,703	299,983	249,299	250,118	278,012	150,968	183,522	224,388	178,559	215,619	182,018	281,232	223,312	181,266
	固定資産税	2,084,731	2,097,267	2,053,448	2,124,350	2,163,717	2,169,431	2,156,066	2,141,848	2,028,192	2,010,546	1,987,019	1,917,070	1,942,371	1,987,876
	その他の税	242,309	237,758	252,330	248,846	237,331	228,141	228,894	248,003	248,431	263,192	250,674	249,714	257,008	249,495
	その他	46,757	54,306	49,439	52,979	52,846	68,125	69,843	75,114	73,866	65,346	69,780	65,334	54,676	54,240
小計	3,512,059	3,529,367	3,522,819	3,873,323	3,912,692	3,757,355	3,675,996	3,706,689	3,577,824	3,579,761	3,507,232	3,519,100	3,518,361	3,513,303	
依存財源	譲与税・交付金	871,005	894,880	1,005,915	704,136	658,972	614,369	621,263	561,403	510,367	513,966	522,476	743,327	633,413	669,658
	普通交付税	5,746,524	5,852,679	5,744,788	5,701,375	6,099,868	6,160,948	6,665,428	6,750,597	7,518,163	7,817,551	7,368,710	7,368,980	7,021,105	6,773,902
	臨時財政対策債等	844,400	660,000	581,800	501,008	469,265	728,324	1,005,248	220,000			709,676	655,915	488,858	486,240
	小計	7,461,929	7,407,559	7,332,503	6,906,519	7,228,105	7,503,641	8,291,939	7,532,000	8,028,530	8,331,517	8,598,862	8,768,222	8,143,376	7,929,800
合計	10,973,988	10,936,926	10,855,322	10,779,842	11,140,797	11,260,996	11,967,935	11,238,689	11,606,354	11,911,278	12,106,094	12,287,322	11,661,737	11,443,103	

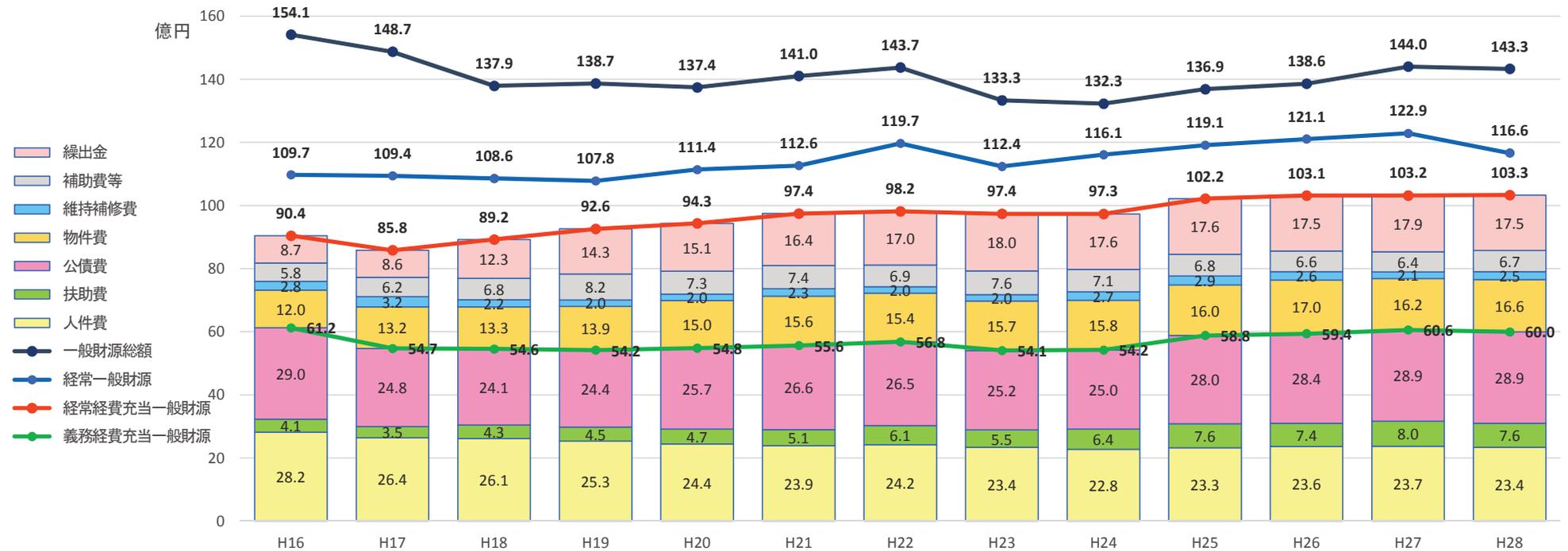


経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移（経常収支比率の推移）

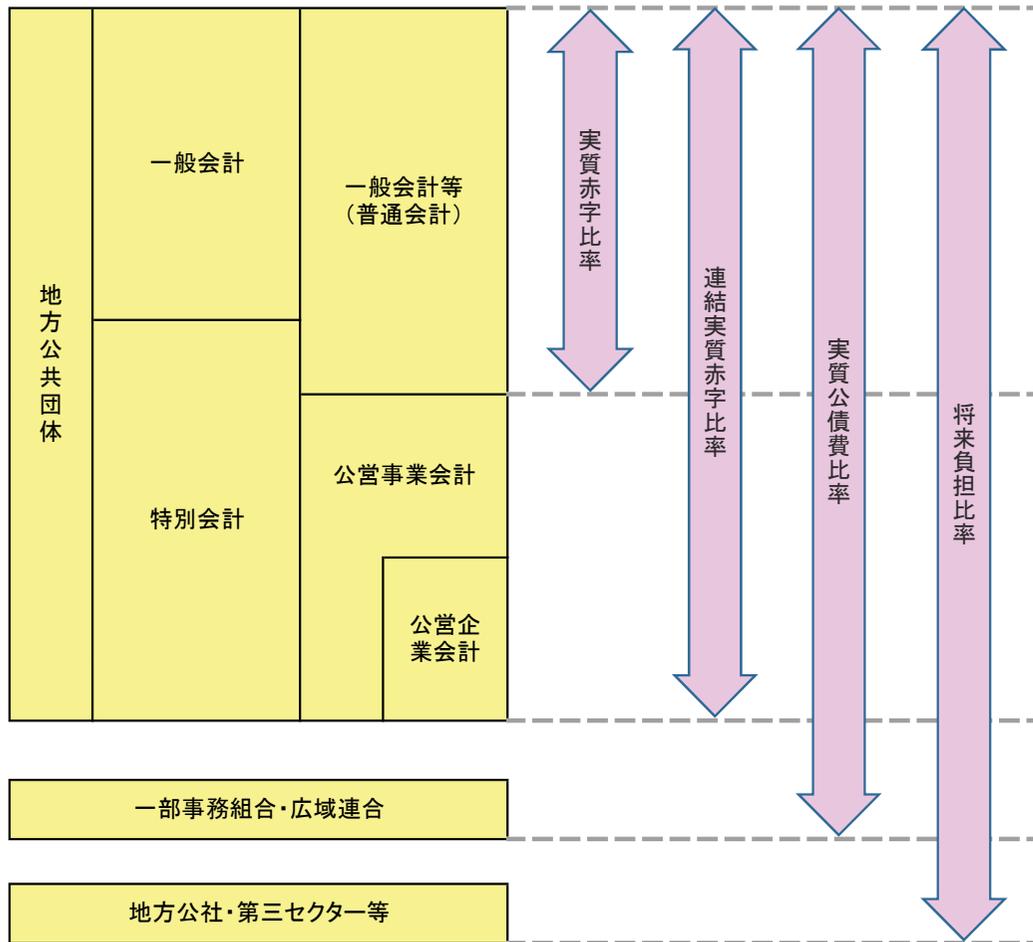
(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
一般財源総額	15,411,840	14,871,714	13,788,869	13,869,278	13,742,191	14,102,744	14,370,052	13,334,826	13,225,913	13,686,012	13,858,308	14,398,791	14,327,232	15,537,710	
経常一般財源	10,973,988	10,937,026	10,855,322	10,779,842	11,140,797	11,260,996	11,967,935	11,238,689	11,606,354	11,911,278	12,106,094	12,287,322	11,661,737	11,443,103	
経常経費充当一般財源	9,043,813	8,581,530	8,923,765	9,258,451	9,432,132	9,742,408	9,815,944	9,735,130	9,732,487	10,215,903	10,313,221	10,317,382	10,329,029	10,507,763	
義務費	人件費	2,819,326	2,642,935	2,614,837	2,530,745	2,443,961	2,389,743	2,420,287	2,339,899	2,278,346	2,325,247	2,362,812	2,369,826	2,343,083	2,413,414
	扶助費	406,824	350,081	431,536	450,459	473,991	511,527	606,241	546,833	638,506	759,007	736,448	797,478	760,387	816,589
	公債費	2,897,814	2,478,055	2,409,925	2,435,664	2,566,411	2,663,684	2,654,577	2,520,626	2,504,934	2,795,698	2,838,249	2,891,625	2,891,653	2,872,066
	小計	6,123,964	5,471,071	5,456,298	5,416,868	5,484,363	5,564,954	5,681,105	5,407,358	5,421,786	5,879,952	5,937,509	6,058,929	5,995,123	6,102,069
その他	物件費	1,195,996	1,318,445	1,333,971	1,390,314	1,501,980	1,561,554	1,538,792	1,568,594	1,575,529	1,598,624	1,701,249	1,624,087	1,659,340	1,679,133
	維持補修費	276,234	317,611	221,004	201,879	202,939	232,625	202,097	199,232	270,828	290,658	264,475	211,659	250,881	264,199
	補助費等	578,099	615,113	680,884	823,522	733,415	739,677	694,148	755,163	708,652	683,878	656,515	635,355	669,287	699,881
	繰出金	869,520	859,290	1,231,608	1,425,868	1,509,435	1,643,598	1,699,802	1,804,783	1,755,692	1,762,791	1,753,473	1,787,352	1,754,398	1,762,481
小計	2,919,849	3,110,459	3,467,467	3,841,583	3,947,769	4,177,454	4,134,839	4,327,772	4,310,701	4,335,951	4,375,712	4,258,453	4,333,906	4,405,694	
経常収支比率	82.4%	78.5%	82.2%	85.9%	84.7%	86.5%	82.0%	86.6%	83.9%	85.8%	85.2%	84.0%	88.6%	91.8%	
義務的収支比率	55.8%	50.0%	50.3%	50.2%	49.2%	49.4%	47.5%	48.1%	46.7%	49.4%	49.0%	49.3%	51.4%	53.3%	

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



# 健全化判断比率について



■ **実質赤字比率** 自治体の普通会計の赤字の程度を示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示す。

$$\frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{11,025,903} = 0$$

普通会計において実質赤字は生じていない。

■ **連結実質赤字比率** 公営企業会計を含む全会計を合算した赤字の程度を示す指標で、自治体の財政運営の悪化の度合いを示す。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{11,025,903} = 0$$

飛騨市の全会計において実質赤字は生じていない。

■ **実質公債費比率** 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示す。(前3か年平均値)

$$\frac{\text{元利償還金等-特定財源-元利償還等に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模-元利償還等に係る基準財政需要額算入額}} = \frac{1,168,629}{8,572,783} = 13.6\%$$

標準財政規模の縮小から前年比0.3ポイント悪化。地方債許可移行基準は下回っているものの、今後、普通交付税が合併算定替加算の廃止等により減少することが確実であることから、更なる適正な公債管理に努める必要がある。

■ **将来負担比率** 地方債等の負債の現時点での残高を示す指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

$$\frac{\text{将来負担額-充当可能基金額-特定財源見込額}}{\text{標準財政規模-元利償還等に係る基準財政需要額算入見込額}} = \frac{-3,749,324}{8,324,172} = -45.0\%$$

将来負担額を基金等の充当可能財源が上回っていることから、現時点での負債が将来の財政を圧迫する可能性は低い。

種別	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	地方債協議・許可移行基準	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5%~10%	13.2%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18.2%	30.0%
実質公債費比率	13.8	14.8	15.3	15.1	14.9	13.9	13.4	12.7	12.7	13.0	13.6	18%	25.0%	35.0%
将来負担比率	111.3	107.5	106.2	92.2	78.0	49.6	20.9	2.1	-	-	-	-	350.0%	-